

## いわての市町村財政の状況(令和5年度決算の概要)

【確報版】

R6.11月現在

※本資料は、令和5年度の市町村(一部事務組合及び広域連合を除く。)の普通会計決算状況を、令和6年11月末現在で取りまとめたものです。

なお、本資料中、「沿岸市町村」とは、宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村及び洋野町の12市町村を表し、「内陸市町村」とは、沿岸市町村以外の21市町村を表しています。

- 1 令和5年度岩手県内市町村の普通会計決算の概要 … 1～6
- 2 決算総括表 … 7～12
- 3 決算収支 … 13～14
- 4 歳入決算の状況・推移、地方交付税の推移 … 15～19
- 5 性質別歳出の状況・推移 … 20～23
- 6 目的別歳出の状況・推移 … 24～25
- 7 経常収支比率の推移 … 26
- 8 地方債残高・元利償還金等の推移 … 27
- 9 将来にわたる実質的な財政負担の推移 … 28
- 10 基金残高の推移 … 29
- 11 各市町村の財政指標、クロス表 … 30～34

## 1 令和5年度岩手県内市町村の普通会計決算の概要

### 1 決算規模と収支、基金残高の状況

決算規模（7,423億円）は、過去最大となった平成24年度よりも減少しているものの、東日本大震災津波の復旧・復興事業分（113億円）に加え、人口減少・高齢化に伴う社会保障費の増や物価高騰等対応関連経費の増等により、東日本大震災津波発災前に比べ、増加しています。（対平成22年度比+1,238億円、+20.0%）

- ① **歳入決算額は7,699億円（うち、復旧・復興事業分185億円）**で、企業の設備投資などにより地方税が増加した一方、臨時財政対策債を含む地方交付税の減少や新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫支出金の減少などにより、**対前年度比▲187億円（▲2.4%）**となっています。
- ② **歳出決算額は7,423億円（うち、復旧・復興事業分113億円）**で、物価高騰対応関連の扶助費が増加した一方、小学校などの整備事業の進捗等に伴う普通建設事業費の減少などにより、**対前年度比▲160億円（▲2.1%）**となっています。
- ③ 「**実質収支**」は200億円で、**対前年度比▲39億円（▲16.4%）**と黒字幅が減少しました。また、「**実質単年度収支**」（単年度収支※から財政調整基金積立額や取崩し額、地方債の繰上償還などの黒字・赤字要素を加減した収支）は**▲122億円**となり、**前年度に引き続き、赤字**となりました。
- ④ 「**基金残高**」は2,297億円で、財源調整に加え、東日本大震災復興交付金や震災復興特別交付税の精算による、財政調整基金や減債基金の取崩しにより、**対前年度比▲61億円（▲2.6%）**となっています。

※単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度の収支

## 2-1 歳入の主な特徴（内陸市町村）

### （1）「一般財源」

財源の用途が特定されない「一般財源」（3,215億円）は、地方交付税（臨時財政対策債含む）が減少したものの、地方税が増加したことにより、対前年度比+7億円（+0.2%）となっています。

- ① 「地方交付税（臨時財政対策債を含む）」（1,473億円）は、特別交付税が対前年度比▲6億円、臨時財政対策債が対前年度比▲23億円となったことなどにより、対前年度比▲23億円（▲1.5%）となっています。なお、平成22年度と比較すると、▲354億円（▲19.4%）となっています。
- ② 「地方税」（1,377億円）は、固定資産税が対前年度比+30億円となったことなどにより、対前年度比+28億円（+2.0%）となっています。なお、平成22年度と比較すると、+200億円（+16.9%）となっています。

### （2）「特定財源」

財源の用途が特定される「特定財源」（2,577億円）は、寄附金は増加したものの、国庫支出金や繰入金などが減少したことにより、対前年度比▲165億円（▲6.0%）となっています。

- ① 「寄附金」（177億円）は、ふるさと納税が対前年度比+49億円となったことなどにより、対前年度比+40億円（+29.3%）となっています。
- ② 「国庫支出金」（931億円）は、新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫支出金が対前年度比▲175億円となったことなどにより、対前年度比▲99億円（▲9.6%）となっています。なお、平成22年度と比較すると+294億円（+46.2%）となっています。
- ③ 「繰入金」（240億円）は、財政調整基金からの繰入金が対前年度比▲43億円となったことなどにより、対前年度比▲73億円（▲23.4%）となっています。

## 2-2 歳入の主な特徴（沿岸市町村）

### （1）「一般財源」

「一般財源」（951億円）は、地方交付税（臨時財政対策債含む）の増加などにより、対前年度比+5億円（+0.5%）となっています。

- ① 「地方交付税（臨時財政対策債含む）」（608億円）は、普通交付税が対前年度比+4億円、特別交付税が対前年度比+3億円、震災復興特別交付税が対前年度比+3億円となったことなどにより、対前年度比+4億円（+0.7%）となっています。なお、平成22年度と比較すると、▲60億円（▲8.9%）となっています。

### （2）「特定財源」

「特定財源」（956億円）は、繰入金が増加したものの、国庫支出金や繰越金が減少したことなどにより、対前年度比▲33億円（▲3.4%）となっています。

- ① 「繰入金」（235億円）は、基金の組替や東日本大震災復興交付金及び震災復興特別交付税の精算などにより、財政調整基金からの繰入金が対前年度比+42億円となったことなどにより、対前年度比+63億円（+36.9%）となっています。
- ② 「国庫支出金」（279億円）は、新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫支出金が対前年度比▲46億円となったことなどにより、対前年度比▲35億円（▲11.1%）となっています。なお、平成22年度と比較すると、+85億円（+44.0%）となっています。
- ③ 「繰越金」（72億円）は、復旧・復興事業関連の繰越事業の減などに伴い、純繰越金が対前年度比▲57億円となったことなどにより、対前年度比▲53億円（▲42.5%）となっています。

### 3-1 歳出の主な特徴（内陸市町村）

#### （1）「義務的経費」

義務的経費（2,470億円）は、扶助費が対前年度比+35億円（+3.2%）となったことなどにより、対前年度比+6億円（+0.3%）となっています。

- ① 「扶助費」（1,152億円）は、物価高騰対応関連の給付事業費の増などにより、対前年度比+35億円（+3.2%）となっています。なお、平成22年度と比較すると、+435億円（+60.7%）となっています。
- ② 「公債費」（564億円）は、対前年度比▲33億円（▲5.6%）となっています。なお、平成22年度と比較すると、▲129億円（▲18.6%）となっています。

#### （2）「投資的経費」

投資的経費（647億円）は、普通建設事業費が対前年度比▲65億円（▲9.6%）となったことなどにより、対前年度比▲51億円（▲7.3%）となっています。

- ① 「普通建設事業費」（613億円）は、補助事業費が対前年度比▲54億円（▲16.6%）、単独事業費が対前年度比▲11億円（▲3.4%）となったことなどにより、対前年度比▲65億円（▲9.6%）となっています。
- ② 「災害復旧事業費」（34億円）は、令和4年8月や令和5年8月の大雨に伴う災害復旧事業などにより、対前年比+14億円（+69.7%）となっています。

#### （3）「その他の経費」

- ① 「物件費」（823億円）は、新型コロナウイルス感染症対応関連経費の減などにより、対前年度比▲28億円（▲3.3%）となっています。
- ② 「補助費等」（835億円）は、新型コロナウイルス感染症対応関連経費の減などにより、対前年度比▲20億円（▲2.3%）となっています。

### 3-2 歳出の主な特徴（沿岸市町村）

#### （1）「義務的経費」

義務的経費（730億円）は、扶助費が対前年度比+8億円（+3.1%）となったことなどにより、対前年度比29億円（+4.1%）となっています。

- ① 「扶助費」（264億円）は、物価高騰対応関連の給付事業の増などにより、対前年度比+8億円（+3.1%）となっています。なお、平成22年度と比較すると、+69億円（+35.7%）となっています。
- ② 「公債費」（211億円）は、対前年度比+18億円（+9.4%）となっています。なお、平成22年度と比較すると、+28億円（+15.1%）となっています。

#### （2）「投資的経費」

投資的経費（207億円）は、普通建設事業費が対前年度比▲14億円（▲6.7%）、災害復旧事業費が対前年度比▲15億円（▲65.6%）となったことにより、対前年度比▲29億円（▲12.4%）となっています。

- ① 「普通建設事業費」（199億円）は、補助事業費が対前年度比▲14億円（▲12.8%）、単独事業費が対前年度比+0.1億円（+0.1%）などにより、対前年度比▲14億円（▲6.7%）となっています。
- ② 「災害復旧事業費」は、復旧・復興事業の進捗などにより、対前年度比▲15億円（▲65.6%）となっています。

#### （3）「その他の経費」

- ① 「物件費」（289億円）は、中学校の解体事業やふるさと納税に係る経費の増などにより、対前年度比+3億円（+1.1%）となっています。
- ② 「補助費等」（268億円）は、東日本大震災復興基金に係る返還金の減などにより、対前年度比▲22億円（▲7.7%）となっています。

## 4 市町村財政の弾力性

「地方債残高」は前年度に比べて減少しており、平成10年度以降で最も低い残高となっています。「健全化判断比率」は前年度に引き続き改善しているものの、「経常収支比率」は前年度と比較して上昇しています。

- ① 「地方債残高」（6,870億円）は、臨時財政対策債の発行額が過去最小であったことなどにより、対前年度比▲218億円（▲3.1%）となっています。なお、ピークであった平成15年度の8,181億円と比較すると、1,311億円減少しています。
- ② 「実質公債費比率」は10.3%（対前年度比▲0.1ポイント）、「将来負担比率」は28.7%（対前年度比▲5.1ポイント）となり、前年度と比較して改善しています。  
「経常収支比率」は92.4%（対前年度比+0.6ポイント）となっており、補助費等や物件費、扶助費の増加などにより上昇しています。経常収支比率が90%以上の市町村は前年度と同じく25団体となっています。

## 5 まとめ

県内市町村においては、実質公債費比率等の健全化判断比率に大きな変動はないものの、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は上昇しているとともに、物価高等の影響が不透明であることから、より一層、中長期的な視点による財政運営に取り組むことが重要となっています。

特に、沿岸市町村においては、東日本大震災等からの復旧・復興事業の進捗に伴い事業費は減少している一方、被災者のこころのケア、コミュニティの形成支援、主要魚種の不漁等の影響を受けた事業者支援など、中長期的に取り組むべき課題への対応も求められており、財政状況を注視していく必要があります。

こうした状況を踏まえ、県においては、県内市町村が、人口減少対策、公共施設の老朽化対策、デジタル化の推進、脱炭素化への対応などに加え、度重なる自然災害や物価高等への対応など、直面する様々な課題に適切に対応するとともに、将来を見据えた持続可能な財政運営が行われるよう、引き続き、「いわて市町村行財政コンサルティング」等を通じて、市町村の現状やニーズの的確な把握や、市町村の実情に応じた財政運営への助言等に取り組んでいきます。

2 決算総括表

歳入決算額は7,699億円(うち、復旧・復興事業分185億円)で、企業の設備投資などにより地方税が増加した一方、臨時財政対策債を含む地方交付税の減少や新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫支出金の減少などにより、対前年度比▲187億円(▲2.4%)となっています。

歳出決算額は7,423億円(うち、復旧・復興事業分113億円)で、物価高騰対応関連の扶助費が増加した一方、小学校などの整備事業の進捗に伴う普通建設事業費の減少などにより、対前年度比▲160億円(▲2.1%)となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	5年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	4年度 決算額	歳出	5年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	4年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分					
地方税	163,659	0	21.3	2,780	1.7	160,879	人件費	100,940	180	13.6	686	0.7	100,254
地方譲与税	9,072	0	1.2	72	0.8	9,001	うち職員給	63,812	110	8.6	1,017	1.6	62,795
地方特例交付金等	1,260	0	0.2	133	11.8	1,126	扶助費	141,528	54	19.1	4,320	3.1	137,208
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	208,078	3,383	27.0	▲1,818	▲0.9	209,896	公債費	77,484	2,068	10.4	▲1,521	▲1.9	79,005
地方消費税交付金等	34,554	174	4.5	▲3	▲0.0	34,557	(義務的経費計)	319,952	2,302	43.1	3,485	1.1	316,467
(一般財源計)	416,623	3,557	54.1	1,164	0.3	415,458	普通建設事業費	81,191	1,454	10.9	▲7,920	▲8.9	89,111
分担金・負担金	2,720	1	0.4	▲638	▲19.0	3,358	うち補助事業費	36,990	563	5.0	▲6,857	▲15.6	43,847
使用料・手数料	7,139	132	0.9	▲578	▲7.5	7,717	うち単独事業費	42,067	857	5.7	▲1,133	▲2.6	43,200
国庫支出金	121,026	4,048	15.7	▲13,406	▲10.0	134,432	災害復旧事業費	4,193	0	0.6	▲106	▲2.5	4,299
県支出金	51,933	611	6.7	▲522	▲1.0	52,456	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	4,935	46	0.6	▲76	▲1.5	5,011	(投資的経費計)	85,384	1,454	11.5	▲8,026	▲8.6	93,410
寄附金	23,883	83	3.1	4,327	22.1	19,556	物件費	111,269	1,301	15.0	▲2,519	▲2.2	113,788
繰入金	47,429	9,167	6.2	▲990	▲2.0	48,419	維持補修費	10,785	35	1.5	▲1,396	▲11.5	12,181
繰越金	30,079	77	3.9	▲4,408	▲12.8	34,487	補助費等	110,303	3,888	14.9	▲4,186	▲3.7	114,488
諸収入	13,985	271	1.8	▲91	▲0.6	14,076	積立金	40,132	2,299	5.4	▲4,261	▲9.6	44,393
地方債 (臨時財政対策債除く)	50,148	500	6.5	▲3,455	▲6.4	53,603	貸付金	4,769	0	0.6	385	8.8	4,385
(特定財源計)	353,278	14,936	45.9	▲19,837	▲5.3	373,115	繰出金	53,418	20	7.2	104	0.2	53,314
合計	769,901	18,493	100.0	▲18,673	▲2.4	788,574	投資及び出資金	6,336	0	0.9	418	7.1	5,918
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	337,012	7,544	45.4	▲11,455	▲3.3	348,467
							合計	742,348	11,299	100.0	▲15,996	▲2.1	758,344

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

(財政指標等)

(単位:百万円、%)

歳入歳出差引額	27,553	基金残高(b)	229,703
実質収支額	19,951	財政調整基金	91,002
単年度収支額	▲3,910	減債基金	45,545
実質単年度収支額	▲12,241	その他特目基金	93,156
標準財政規模 (臨財債含む)(a)	390,720	地方債残高(c)	686,981
基準財政収入額	163,331	政府資金	412,790
基準財政需要額	345,268	その他	274,191
財政力指数(単純平均)	0.37	債務負担行為に係る 支出予定額(d)	96,893
実質収支比率(単純平均)	6.0	物件の購入等分	28,967
経常収支比率(単純平均)	92.4	債務保証等分	0
人件費	23.6	その他	67,927
物件費	16.3	標準財政規模に対する比率	
維持補修費	2.3	基金残高(b/a)	58.8
扶助費	7.2	地方債残高(c/a)	175.8
補助費等	15.2	債務負担行為に係る 支出予定額(d/a)	24.8
公債費	18.0	普通建設事業費	20.8
繰出金	9.6	収益事業収入額	0
健全化判断比率			
実質赤字比率	-		
連結実質赤字比率	-		
実質公債費比率	10.3		
将来負担比率	28.7		



2 決算総括表【対22年度】

歳入は、地方交付税などが減少した一方で、地方税、寄附金、繰入金などの増加に加え、社会保障関連や物価高騰対策関連の国庫支出金の増加などにより、平成22年度と比較すると、+1,237億円(+19.1%)となっています。

歳出は、公債費などが減少した一方で、社会保障費関連や物価高騰等対応関連の扶助費や補助費等の増加などにより、平成22年度と比較すると、+1,238億円(+20.0%)となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	5年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額	歳出	5年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分					
地方税	163,659	0	21.3	21,873	15.4	141,786	人件費	100,940	180	13.6	475	0.5	100,465
地方譲与税	9,072	0	1.2	55	0.6	9,017	うち職員給	63,812	110	8.6	532	0.8	63,280
地方特例交付金等	1,260	0	0.2	▲726	▲36.6	1,986	扶助費	141,528	54	19.1	50,424	55.3	91,104
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	208,078	3,383	27.0	▲41,373	▲16.6	249,451	公債費	77,484	2,068	10.4	▲10,091	▲11.5	87,575
地方消費税交付金等	34,554	174	4.5	19,568	130.6	14,986	(義務的経費計)	319,952	2,302	43.1	40,808	14.6	279,144
(一般財源計)	416,623	3,557	54.1	▲603	▲0.1	417,226	普通建設事業費	81,191	1,454	10.9	▲7,185	▲8.1	88,376
分担金・負担金	2,720	1	0.4	▲2,125	▲43.9	4,845	うち補助事業費	36,990	563	5.0	▲484	▲1.3	37,474
使用料・手数料	7,139	132	0.9	▲2,314	▲24.5	9,453	うち単独事業費	42,067	857	5.7	▲6,579	▲13.5	48,646
国庫支出金	121,026	4,048	15.7	37,939	45.7	83,087	災害復旧事業費	4,193	0	0.6	2,509	149.0	1,684
県支出金	51,933	611	6.7	9,866	23.5	42,067	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	4,935	46	0.6	2,522	104.5	2,413	(投資的経費計)	85,384	1,454	11.5	▲4,676	▲5.2	90,060
寄附金	23,883	83	3.1	23,458	5,519.6	425	物件費	111,269	1,301	15.0	36,601	49.0	74,668
繰入金	47,429	9,167	6.2	41,966	768.2	5,463	維持補修費	10,785	35	1.5	3,493	47.9	7,292
繰越金	30,079	77	3.9	11,528	62.1	18,551	補助費等	110,303	3,888	14.9	37,718	52.0	72,585
諸収入	13,985	271	1.8	▲4,254	▲23.3	18,239	積立金	40,132	2,299	5.4	13,376	50.0	26,756
地方債 (臨時財政対策債除く)	50,148	500	6.5	5,743	12.9	44,405	貸付金	4,769	0	0.6	▲2,764	▲36.7	7,533
(特定財源計)	353,278	14,936	45.9	124,331	54.3	228,947	繰出金	53,418	20	7.2	▲4,553	▲7.9	57,971
合計	769,901	18,493	100.0	123,728	19.1	646,173	投資及び出資金	6,336	0	0.9	3,814	151.2	2,522
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	337,012	7,544	45.4	87,685	35.2	249,327
							合計	742,348	11,299	100.0	123,817	20.0	618,531

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

2-1 決算総括表（内陸市町村）

歳入決算額は5,792億円（うち、復旧・復興事業分21億円）で、企業の設備投資などにより地方税が増加した一方、臨時財政対策債を含む地方交付税の減少や新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫支出金の減少などにより、対前年度比▲158億円（▲2.7%）となっています。

歳出決算額は5,602億円（うち、復旧・復興事業分3億円）で、小学校などの整備事業の進捗に伴う普通建設事業費の減少や公債費の減少などにより、対前年度比▲118億円（▲2.1%）となっています。

（単位：百万円、%）

歳入	5年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	4年度 決算額	歳出	5年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	4年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分					
地方税	137,733	0	23.8	2,754	2.0	134,979	人件費	75,415	23	13.5	447	0.6	74,968
地方譲与税	7,179	0	1.2	44	0.6	7,135	うち職員給	47,962	9	8.6	784	1.7	47,179
地方特例交付金等	1,059	0	0.2	117	12.4	942	扶助費	115,160	2	20.6	3,517	3.2	111,642
地方交付税 （臨時財政対策債含む）	147,305	1,788	25.4	▲2,253	▲1.5	149,559	公債費	56,407	47	10.1	▲3,335	▲5.6	59,742
地方消費税交付金等	28,254	25	4.9	37	0.1	28,218	（義務的経費計）	246,981	72	44.1	629	0.3	246,352
（一般財源計）	321,530	1,813	55.5	698	0.2	320,832	普通建設事業費	61,264	26	10.9	▲6,490	▲9.6	67,754
分担金・負担金	2,295	1	0.4	▲529	▲18.7	2,824	うち補助事業費	27,264	22	4.9	▲5,434	▲16.6	32,698
使用料・手数料	5,093	0	0.9	▲568	▲10.0	5,661	うち単独事業費	32,318	4	5.8	▲1,145	▲3.4	33,463
国庫支出金	93,098	165	16.1	▲9,905	▲9.6	103,003	災害復旧事業費	3,404	0	0.6	1,398	69.7	2,006
県支出金	41,759	47	7.2	▲258	▲0.6	42,018	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	4,189	0	0.7	595	16.6	3,594	（投資的経費計）	64,668	26	11.5	▲5,092	▲7.3	69,760
寄附金	17,741	6	3.1	4,024	29.3	13,717	物件費	82,330	202	14.7	▲2,845	▲3.3	85,175
繰入金	23,977	3	4.1	▲7,316	▲23.4	31,293	維持補修費	8,803	3	1.6	▲1,874	▲17.6	10,677
繰越金	22,884	0	4.0	905	4.1	21,979	補助費等	83,490	27	14.9	▲1,954	▲2.3	85,443
諸収入	9,996	53	1.7	▲66	▲0.7	10,062	積立金	25,477	0	4.5	▲1,877	▲6.9	27,354
地方債 （臨時財政対策債除く）	36,684	0	6.3	▲3,402	▲8.5	40,086	貸付金	2,944	0	0.5	▲38	▲1.3	2,982
（特定財源計）	257,717	274	44.5	▲16,520	▲6.0	274,237	繰出金	40,155	6	7.2	984	2.5	39,171
合計	579,248	2,087	100.0	▲15,822	▲2.7	595,070	投資及び出資金	5,358	0	1.0	237	4.6	5,121
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							（その他の経費計）	248,558	238	44.4	▲7,366	▲2.9	255,924
							合計	560,207	336	100.0	▲11,829	▲2.1	572,036

※交通安全対策特別交付金は、一般財源（地方消費税交付金等）に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源（国庫支出金）に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

（財政指標等）

（単位：百万円、%）

歳入歳出差引額	19,040	基金残高(b)	131,867
実質収支額	13,580	財政調整基金	54,964
単年度収支額	▲4,775	減債基金	31,264
実質単年度収支額	▲6,536	その他特目基金	45,640
標準財政規模 （臨時債含む）(a)	303,134	地方債残高(c)	515,705
基準財政収入額	135,748	政府資金	296,384
基準財政需要額	265,008	その他	219,321
財力指数(単純平均)	0.41	債務負担行為に係る 支出予定額(d)	63,908
実質収支比率(単純平均)	5.5	物件の購入等分	22,717
経常収支比率(単純平均)	91.8	債務保証等分	0
人件費	22.9	その他	41,191
物件費	16.3	標準財政規模に対する比率	
維持補修費	2.4	基金残高(b/a)	43.5
扶助費	7.7	地方債残高(c/a)	170.1
補助費等	15.3	債務負担行為に係る 支出予定額(d/a)	21.1
公債費	17.2	普通建設事業費	20.2
繰出金	9.7	収益事業収入額	0
健全化判断比率			
実質赤字比率	-		
連結実質赤字比率	-		
実質公債費比率	10.4		
将来負担比率	35.5		

2-1 決算総括表（内陸市町村）【対22年度】

歳入は、地方交付税などが減少した一方で、地方税、寄附金、繰入金などの増加に加え、社会保障関連や物価高騰等対応関連の国庫支出金の増加などにより、平成22年度と比較すると、+825億円(+16.6%)となっています。

歳出は、公債費などが減少した一方で、社会保障関連や物価高騰等対応関連の扶助費や補助費等の増加などにより、平成22年度と比較すると、+827億円(+17.3%)となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	5年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額	歳出	5年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分					
地方税	137,733	0	23.8	19,953	16.9	117,780	人件費	75,415	23	13.5	▲852	▲1.1	76,267
地方譲与税	7,179	0	1.2	▲162	▲2.2	7,341	うち職員給	47,962	9	8.6	▲361	▲0.7	48,323
地方特例交付金等	1,059	0	0.2	▲537	▲33.7	1,596	扶助費	115,160	2	20.6	43,493	60.7	71,667
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	147,305	1,788	25.4	▲35,421	▲19.4	182,726	公債費	56,407	47	10.1	▲12,860	▲18.6	69,267
地方消費税交付金等	28,254	25	4.9	16,175	133.9	12,079	(義務的経費計)	246,981	72	44.1	29,780	13.7	217,201
(一般財源計)	321,530	1,813	55.5	8	0.0	321,522	普通建設事業費	61,264	26	10.9	▲2,747	▲4.3	64,011
分担金・負担金	2,295	1	0.4	▲1,677	▲42.2	3,972	うち補助事業費	27,264	22	4.9	2,250	9.0	25,014
使用料・手数料	5,093	0	0.9	▲2,798	▲35.5	7,891	うち単独事業費	32,318	4	5.8	▲4,552	▲12.3	36,870
国庫支出金	93,098	165	16.1	29,401	46.2	63,697	災害復旧事業費	3,404	0	0.6	2,275	201.5	1,129
県支出金	41,759	47	7.2	10,876	35.2	30,883	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	4,189	0	0.7	2,268	118.1	1,921	(投資的経費計)	64,668	26	11.5	▲472	▲0.7	65,140
寄附金	17,741	6	3.1	17,450	5,996.7	291	物件費	82,330	202	14.7	25,023	43.7	57,307
繰入金	23,977	3	4.1	19,964	497.5	4,013	維持補修費	8,803	3	1.6	2,746	45.3	6,057
繰越金	22,884	0	4.0	8,591	60.1	14,293	補助費等	83,490	27	14.9	25,548	44.1	57,942
諸収入	9,996	53	1.7	▲3,870	▲27.9	13,866	積立金	25,477	0	4.5	3,241	14.6	22,236
地方債 (臨時財政対策債除く)	36,684	0	6.3	2,277	6.6	34,407	貸付金	2,944	0	0.5	▲2,582	▲46.7	5,526
(特定財源計)	257,717	274	44.5	82,484	47.1	175,233	繰出金	40,155	6	7.2	▲4,096	▲9.3	44,251
合計	579,248	2,087	100.0	82,494	16.6	496,754	投資及び出資金	5,358	0	1.0	3,478	185.0	1,880
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	248,558	238	44.4	53,359	27.3	195,199
							合計	560,207	336	100.0	82,666	17.3	477,541

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

2-2 決算総括表（沿岸市町村）

歳入決算額は1,907億円（うち、復旧・復興事業分164億円）で、基金の組替などにより繰入金が増加した一方、東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗等に伴う繰越金の減少などにより、対前年度比▲29億円（▲1.5%）となっています。

歳出決算額は1,821億円（うち、復旧・復興事業分110億円）で、東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗等に伴う補助費等や積立金の減少に加えて、普通建設事業の減少などにより、対前年度比▲42億円（▲2.2%）となっています。

（単位：百万円、%）

歳入	5年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	4年度 決算額	歳出	5年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	4年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分					
地方税	25,926	0	13.6	26	0.1	25,900	人件費	25,525	157	14.0	239	0.9	25,287
地方譲与税	1,893	0	1.0	28	1.5	1,865	うち職員給	15,850	101	8.7	233	1.5	15,617
地方特例交付金等	201	0	0.1	16	8.7	185	扶助費	26,368	51	14.5	802	3.1	25,566
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	60,773	1,595	31.9	436	0.7	60,337	公債費	21,077	2,021	11.6	1,814	9.4	19,262
地方消費税交付金等	6,300	149	3.3	▲39	▲0.6	6,339	(義務的経費計)	72,970	2,230	40.1	2,855	4.1	70,115
(一般財源計)	95,092	1,744	49.9	466	0.5	94,626	普通建設事業費	19,927	1,427	10.9	▲1,430	▲6.7	21,357
分担金・負担金	425	0	0.2	▲109	▲20.4	534	うち補助事業費	9,726	541	5.3	▲1,423	▲12.8	11,149
使用料・手数料	2,046	132	1.1	▲10	▲0.5	2,056	うち単独事業費	9,750	853	5.4	12	0.1	9,738
国庫支出金	27,928	3,883	14.6	▲3,501	▲11.1	31,429	災害復旧事業費	789	0	0.4	▲1,504	▲65.6	2,293
県支出金	10,174	565	5.3	▲264	▲2.5	10,438	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	746	46	0.4	▲671	▲47.4	1,417	(投資的経費計)	20,717	1,428	11.4	▲2,934	▲12.4	23,650
寄附金	6,142	77	3.2	303	5.2	5,839	物件費	28,939	1,099	15.9	327	1.1	28,613
繰入金	23,453	9,164	12.3	6,326	36.9	17,127	維持補修費	1,982	33	1.1	478	31.8	1,504
繰越金	7,196	77	3.8	▲5,313	▲42.5	12,508	補助費等	26,813	3,861	14.7	▲2,232	▲7.7	29,045
諸収入	3,989	218	2.1	▲25	▲0.6	4,014	積立金	14,655	2,299	8.0	▲2,384	▲14.0	17,040
地方債 (臨時財政対策債除く)	13,464	500	7.1	▲53	▲0.4	13,516	貸付金	1,825	0	1.0	422	30.1	1,403
(特定財源計)	95,561	14,662	50.1	▲3,317	▲3.4	98,878	繰出金	13,262	14	7.3	▲881	▲6.2	14,143
合計	190,653	16,406	100.0	▲2,851	▲1.5	193,504	投資及び出資金	978	0	0.5	181	22.7	797
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	88,454	7,306	48.6	▲4,089	▲4.4	92,543
							合計	182,141	10,963	100.0	▲4,167	▲2.2	186,308

※交通安全対策特別交付金は、一般財源（地方消費税交付金等）に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源（国庫支出金）に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

（財政指標等）

（単位：百万円、%）

歳入歳出差引額	8,512	基金残高(b)	97,836
実質収支額	6,371	財政調整基金	36,038
単年度収支額	865	減債基金	14,281
実質単年度収支額	▲5,705	その他特目基金	47,516
標準財政規模 (臨財債含む)(a)	87,586	地方債残高(c)	171,277
基準財政収入額	27,583	政府資金	116,406
基準財政需要額	80,260	その他	54,870
財政力指数(単純平均)	0.29	債務負担行為に係る 支出予定額(d)	32,986
実質収支比率(単純平均)	7.0	物件の購入等分	6,250
經常収支比率(単純平均)	93.4	債務保証等分	0
人件費	24.9	その他	26,736
物件費	16.3	標準財政規模に対する比率	
維持補修費	2.0	基金残高(b/a)	111.7
扶助費	6.2	地方債残高(c/a)	195.6
補助費等	14.9	債務負担行為に係る 支出予定額(d/a)	37.7
公債費	19.6	普通建設事業費	22.8
繰出金	9.4	収益事業収入額	0
健全化判断比率			
実質赤字比率	-		
連結実質赤字比率	-		
実質公債費比率	10.2		
将来負担比率	16.8		

2-2 決算総括表（沿岸市町村）【対22年度】

歳入は、地方交付税などが減少した一方で、地方税、寄附金、繰入金などの増加に加え、社会保障関連や物価高騰等対応関連の国庫支出金の増加などにより、平成22年度と比較すると、+412億円(+27.6%)となっています。

歳出は、普通建設事業費などが減少した一方で、社会保障関連や物価高騰等対応関連の扶助費や補助費等の増加などにより、平成22年度と比較すると、+412億円(+29.2%)となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	5年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額	歳出	5年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分					
地方税	25,926	0	13.6	1,920	8.0	24,006	人件費	25,525	157	14.0	1,327	5.5	24,198
地方譲与税	1,893	0	1.0	217	13.0	1,676	うち職員給	15,850	101	8.7	893	6.0	14,957
地方特例交付金等	201	0	0.1	▲189	▲48.5	390	扶助費	26,368	51	14.5	6,930	35.7	19,438
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	60,773	1,595	31.9	▲5,952	▲8.9	66,725	公債費	21,077	2,021	11.6	2,769	15.1	18,308
地方消費税交付金等	6,300	149	3.3	3,393	116.7	2,907	(義務的経費計)	72,970	2,230	40.1	11,027	17.8	61,943
(一般財源計)	95,092	1,744	49.9	▲612	▲0.6	95,704	普通建設事業費	19,927	1,427	10.9	▲4,437	▲18.2	24,364
分担金・負担金	425	0	0.2	▲448	▲51.3	873	うち補助事業費	9,726	541	5.3	▲2,733	▲21.9	12,459
使用料・手数料	2,046	132	1.1	484	31.0	1,562	うち単独事業費	9,750	853	5.4	▲2,026	▲17.2	11,776
国庫支出金	27,928	3,883	14.6	8,538	44.0	19,390	災害復旧事業費	789	0	0.4	234	42.2	555
県支出金	10,174	565	5.3	▲1,011	▲9.0	11,185	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	746	46	0.4	254	51.6	492	(投資的経費計)	20,717	1,428	11.4	▲4,203	▲16.9	24,920
寄附金	6,142	77	3.2	6,008	4,483.5	134	物件費	28,939	1,099	15.9	11,579	66.7	17,360
繰入金	23,453	9,164	12.3	22,003	1,517.4	1,450	維持補修費	1,982	33	1.1	747	60.5	1,235
繰越金	7,196	77	3.8	2,938	69.0	4,258	補助費等	26,813	3,861	14.7	12,169	83.1	14,644
諸収入	3,989	218	2.1	▲384	▲8.8	4,373	積立金	14,655	2,299	8.0	10,135	224.2	4,520
地方債 (臨時財政対策債除く)	13,464	500	7.1	3,465	34.6	9,999	貸付金	1,825	0	1.0	▲182	▲9.1	2,007
(特定財源計)	95,561	14,662	50.1	41,846	77.9	53,715	繰出金	13,262	14	7.3	▲458	▲3.3	13,720
合計	190,653	16,406	100.0	41,234	27.6	149,419	投資及び出資金	978	0	0.5	336	52.3	642
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	88,454	7,306	48.6	34,326	63.4	54,128
							合計	182,141	10,963	100.0	41,151	29.2	140,990

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

### 3 決算収支

(単位:百万円、%)

区分		令和5年度(ア)	令和4年度(イ)	増減額(ア)-(イ)	増減率
歳入総額	A	769,901	788,574	▲ 18,673	▲ 2.4
歳出総額	B	742,348	758,344	▲ 15,996	▲ 2.1
形式収支(A-B)	C	27,553	30,229	▲ 2,676	▲ 8.9
翌年度へ繰り越すべき財源	D	7,602	6,376	1,226	19.2
実質収支(C-D)	E	19,951	23,853	▲ 3,902	▲ 16.4
単年度収支	F	▲ 3,910	▲ 4,863	953	19.6
積立金(財政調整基金)	G	10,592	18,636	▲ 8,044	▲ 43.2
繰上償還金	H	3,291	1,487	1,804	121.3
積立金取崩し額(財政調整基金)	I	22,214	22,301	▲ 87	▲ 0.4
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	J	▲ 12,241	▲ 7,041	▲ 5,200	▲ 73.9

「実質収支」は200億円で、対前年度比▲39億円(▲16.4%)と黒字幅が減少しました。

「実質単年度収支」(単年度収支から財政調整基金積立額や取崩額、地方債の繰上償還などの黒字・赤字要素を加減した収支)は▲122億円となり、前年度に引き続き、赤字となりました。

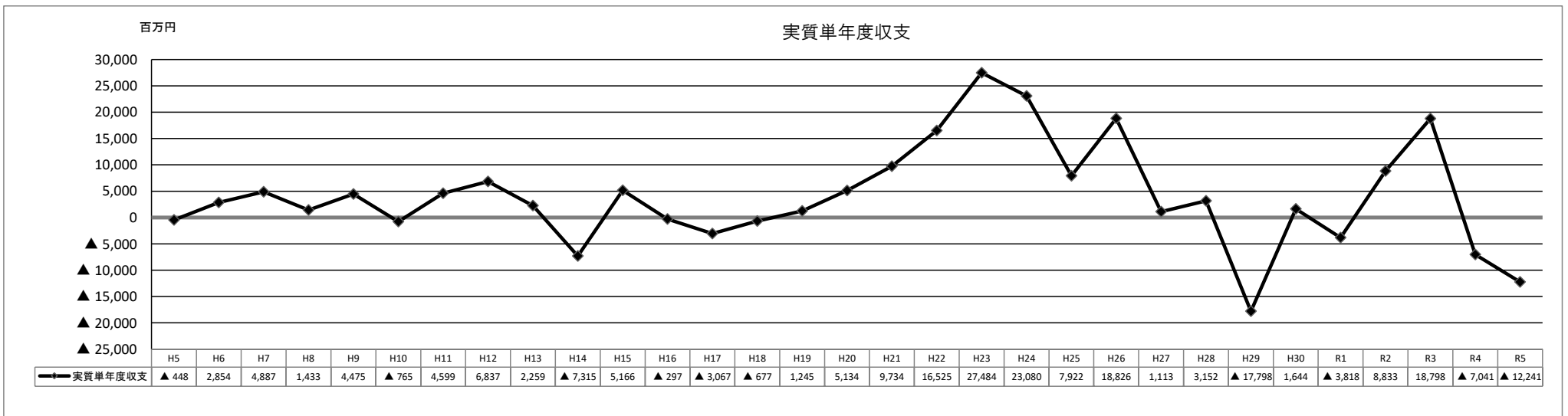
形式収支：歳入総額から歳出総額を差し引いた額

実質収支：形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費等)を差し引いた額で、実質的な収入と支出の差額

単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度の収支

実質単年度収支：単年度収支に積立金(財政調整基金)及び繰上償還額を加え、積立金取崩し額(財政調整基金)を差し引いた額で、単年度収支に含まれる実質的な黒字要素や赤字要素を控除したもの

※ 表示単位未満四捨五入のため計は一致しない場合がある。



### 3-1 決算収支（内陸市町村）

（単位：百万円、％）

区分		令和5年度(ア)	令和4年度(イ)	増減額(ア)-(イ)	増減率
歳入総額	A	579,248	595,070	▲ 15,822	▲ 2.7
歳出総額	B	560,207	572,036	▲ 11,829	▲ 2.1
形式収支(A-B)	C	19,040	23,034	▲ 3,994	▲ 17.3
翌年度へ繰り越すべき財源	D	5,460	4,678	782	16.7
実質収支(C-D)	E	13,580	18,356	▲ 4,776	▲ 26.0
単年度収支	F	▲ 4,775	806	▲ 5,581	▲ 692.4
積立金（財政調整基金）	G	8,371	11,689	▲ 3,318	▲ 28.4
繰上償還金	H	188	469	▲ 281	▲ 59.9
積立金取崩し額（財政調整基金）	I	10,319	14,610	▲ 4,291	▲ 29.4
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	J	▲ 6,536	▲ 1,646	▲ 4,890	▲ 297.1

新型コロナウイルス感染症関連経費の減少などに伴い、歳入は158億円の減少となったものの、歳出が118億円の減少となったことから、形式収支は190億円(対前年度比▲40億円、▲17.3%)となりました。

形式収支の減に加え、翌年度への繰越財源が増となったことから、実質収支については、136億円(対前年度比▲48億円、▲26.0%)となっています。

実質単年度収支は、単年度収支が減少したことにより、65億円の赤字(対前年度比▲49億円、▲297.1%)となっています。

### 3-2 決算収支（沿岸市町村）

（単位：百万円、％）

区分		令和5年度(ア)	令和4年度(イ)	増減額(ア)-(イ)	増減率
歳入総額	A	190,653	193,504	▲ 2,851	▲ 1.5
歳出総額	B	182,141	186,308	▲ 4,167	▲ 2.2
形式収支(A-B)	C	8,512	7,196	1,316	18.3
翌年度へ繰り越すべき財源	D	2,142	1,699	443	26.1
実質収支(C-D)	E	6,371	5,497	874	15.9
単年度収支	F	865	▲ 5,669	6,534	115.3
積立金（財政調整基金）	G	2,221	6,947	▲ 4,726	▲ 68.0
繰上償還金	H	3,103	1,018	2,085	204.8
積立金取崩し額（財政調整基金）	I	11,895	7,691	4,204	54.7
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	J	▲ 5,705	▲ 5,395	▲ 310	▲ 5.7

東日本大震災等からの復旧・復興事業や新型コロナウイルス感染症関連経費の減少などに伴い、歳入は29億円の減少となったものの、歳出が42億円の減少となったことから、形式収支は85億円(対前年度比+13億円、+18.3%)となりました。

翌年度への繰越財源が増となったものの、形式収支も増となったことから、実質収支については、64億円(対前年度比+9億円、+15.9%)となっています。

実質単年度収支は、財政調整基金の取崩し額の増加により、57億円の赤字(対前年度比▲3億円、▲5.7%)となっています。

形式収支：歳入総額から歳出総額を差し引いた額

実質収支：形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費等)を差し引いた額で、実質的な収入と支出の差額

単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度の収支

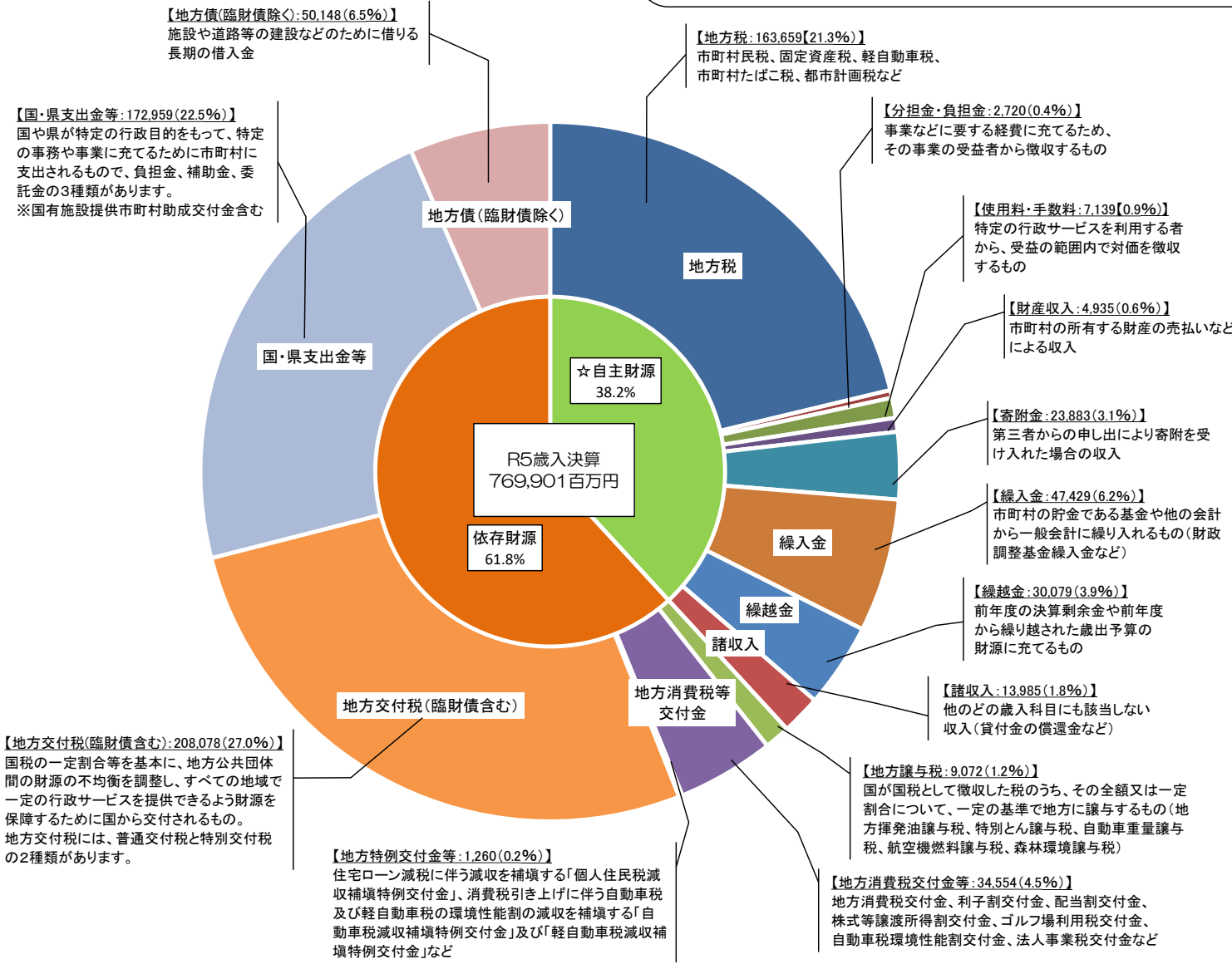
実質単年度収支：単年度収支に積立金(財政調整基金)及び繰上償還額を加え、積立金取崩し額(財政調整基金)を差し引いた額で、単年度収支に含まれる実質的な黒字要素や赤字要素を控除したもの

※ 表示単位未満四捨五入のため計は一致しない場合がある。

#### 4 歳入決算の状況

歳入決算額は7,699億円(うち、復旧・復興事業分185億円)で、企業の設備投資などにより地方税が増加した一方、臨時財政対策債を含む地方交付税の減少や新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫支出金の減少などにより、対前年度比▲187億円(▲2.4%)となっています。

構成比は、自主財源である地方税などの増加や、依存財源である地方交付税や国・県支出金等の減少により、自主財源比率が37.2%から38.2%へ増加し、依存財源比率が62.8%から61.8%へ減少しています。



(単位:百万円)

	R5	構成比	R4	構成比
☆ 地方税	163,659	21.3%	160,879	20.4%
☆ 分担金・負担金	2,720	0.4%	3,358	0.4%
☆ 使用料・手数料	7,139	0.9%	7,717	1.0%
☆ 財産収入	4,935	0.6%	5,011	0.6%
☆ 寄附金	23,883	3.1%	19,556	2.5%
☆ 繰入金	47,429	6.2%	48,419	6.1%
☆ 繰越金	30,079	3.9%	34,487	4.4%
☆ 諸収入	13,985	1.8%	14,076	1.8%
地方譲与税	9,072	1.2%	9,001	1.1%
地方消費税交付金等	34,554	4.5%	34,557	4.4%
地方特例交付金等	1,260	0.2%	1,126	0.1%
地方交付税(臨財債含む)	208,078	27.0%	209,896	26.6%
国・県支出金等	172,959	22.5%	186,888	23.7%
地方債(臨財債除く)	50,148	6.5%	53,603	6.8%
<b>歳入合計</b>	<b>769,901</b>	<b>100.0%</b>	<b>788,574</b>	<b>100.0%</b>

☆ 自主財源	293,830	38.2%	293,504	37.2%
依存財源	476,071	61.8%	495,070	62.8%
計	769,901	100.0%	788,574	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

**【用語解説】**

☆自主財源  
税金や施設の使用料などのように、市町村が自主的に徴収できる財源をいいます。

・依存財源  
地方交付税、国・県支出金、地方債のように、国などから一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

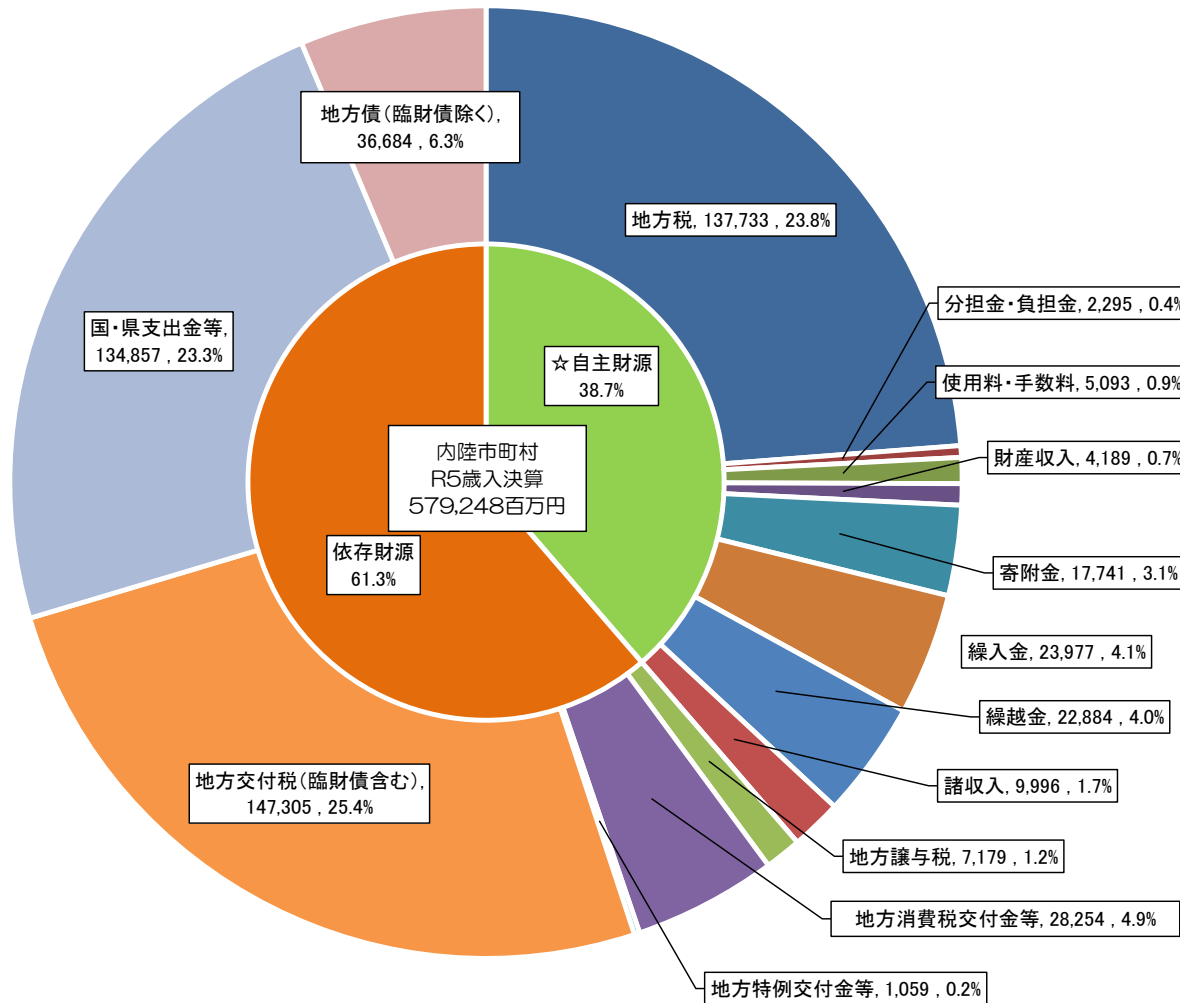
自主財源の割合が高いほど自主的な行政運営ができるため、自主財源の確保に努める必要があります。



4-1 歳入決算の状況（内陸市町村）

歳入決算額は5,792億円（うち、復旧・復興事業分21億円）で、企業の設備投資などにより地方税が増加した一方、臨時財政対策債を含む地方交付税の減少や新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫支出金の減少などにより、対前年度比▲158億円（▲2.7%）となっています。

構成比は、自主財源である地方税などの増加や、依存財源である地方交付税や国・県支出金等の減少により、自主財源比率が37.7%から38.7%へ増加し、依存財源比率が62.3%から61.3%へ減少しています。



(単位:百万円)

項目	R5		R4	
	金額	構成比	金額	構成比
★地方税	137,733	23.8%	134,979	22.7%
★分担金・負担金	2,295	0.4%	2,824	0.5%
★使用料・手数料	5,093	0.9%	5,661	1.0%
★財産収入	4,189	0.7%	3,594	0.6%
★寄附金	17,741	3.1%	13,717	2.3%
★繰入金	23,977	4.1%	31,293	5.3%
★繰越金	22,884	4.0%	21,979	3.7%
★諸収入	9,996	1.7%	10,062	1.7%
地方譲与税	7,179	1.2%	7,135	1.2%
地方消費税交付金等	28,254	4.9%	28,218	4.7%
地方特例交付金等	1,059	0.2%	942	0.2%
地方交付税(臨財債含む)	147,305	25.4%	149,559	25.1%
国・県支出金等	134,857	23.3%	145,021	24.4%
地方債(臨財債除く)	36,684	6.3%	40,086	6.7%
歳入合計	579,248	100.0%	595,070	100.0%

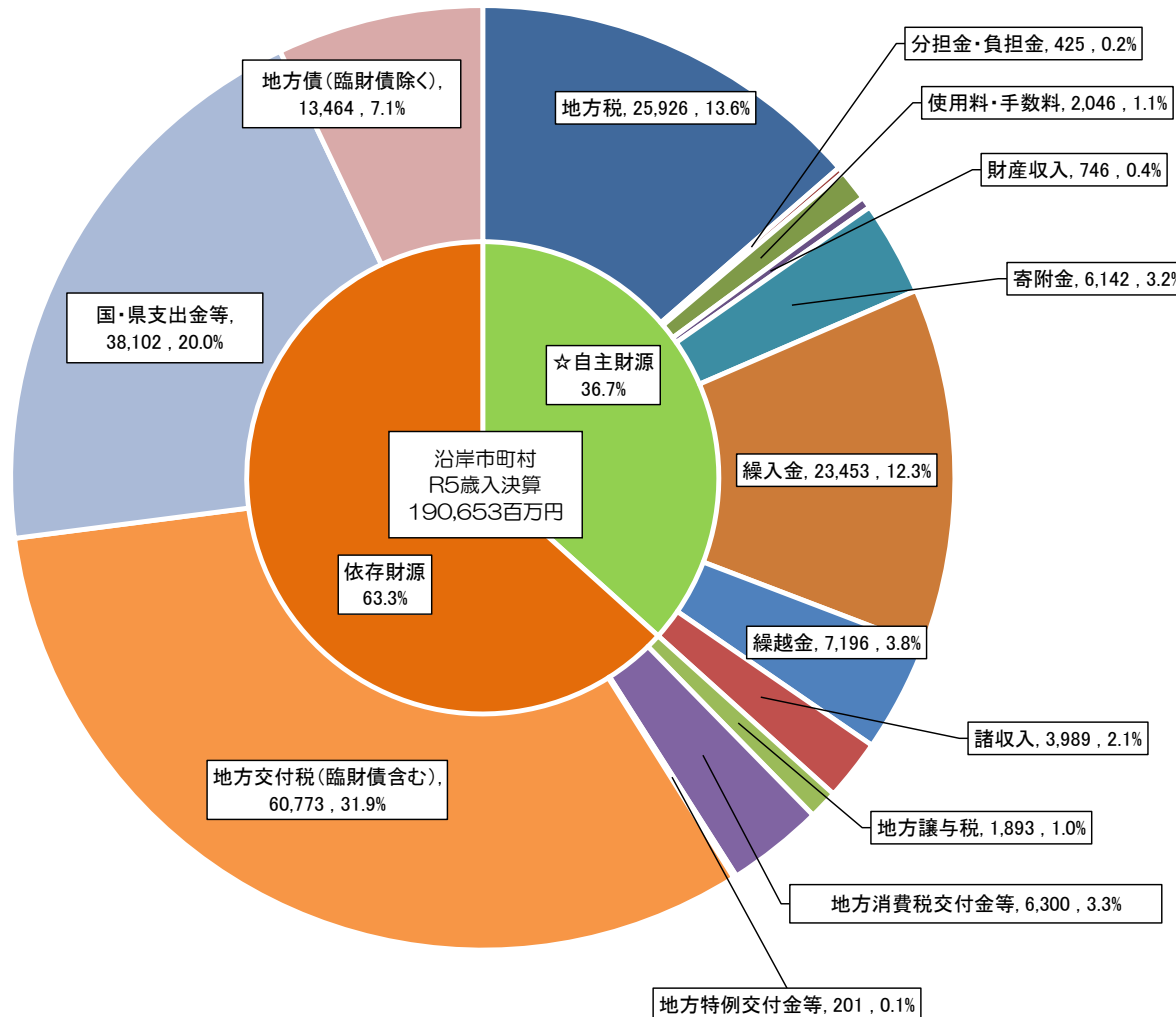
項目	R5	構成比 (%)	R4	構成比 (%)
★自主財源	223,908	38.7%	224,109	37.7%
依存財源	355,339	61.3%	370,961	62.3%
計	579,248	100.0%	595,070	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

4-2 歳入決算の状況（沿岸市町村）

歳入決算額は1,907億円（うち、復旧・復興事業分164億円）で、基金の組替などにより繰入金が増加した一方、東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗等に伴う繰越金の減少などにより、対前年度比▲29億円（▲1.5%）となっています。

構成比は、自主財源である寄付金や繰入金などの増加や、依存財源である国・県支出金等の減少により、自主財源比率が35.9%から36.7%へ増加し、依存財源比率が64.1%から63.3%へ減少しています。



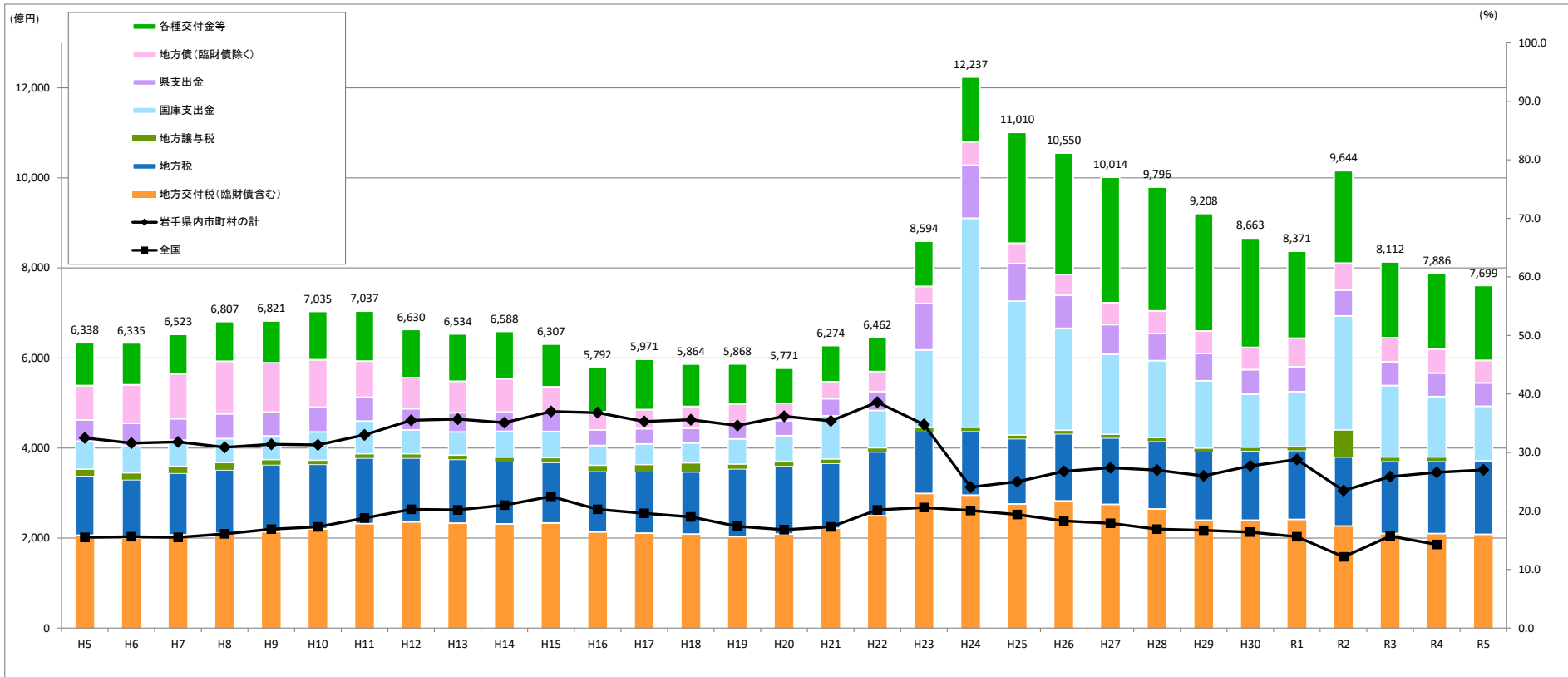
(単位:百万円)

項目	R5		R4	
	金額	構成比	金額	構成比
☆ 地方税	25,926	13.6%	25,900	13.4%
☆ 分担金・負担金	425	0.2%	534	0.3%
☆ 使用料・手数料	2,046	1.1%	2,056	1.1%
☆ 財産収入	746	0.4%	1,417	0.7%
☆ 寄附金	6,142	3.2%	5,839	3.0%
☆ 繰入金	23,453	12.3%	17,127	8.9%
☆ 繰越金	7,196	3.8%	12,508	6.5%
☆ 諸収入	3,989	2.1%	4,014	2.1%
地方譲与税	1,893	1.0%	1,865	1.0%
地方消費税交付金等	6,300	3.3%	6,339	3.3%
地方特例交付金等	201	0.1%	185	0.1%
地方交付税(臨財債含む)	60,773	31.9%	60,337	31.2%
国・県支出金等	38,102	20.0%	41,867	21.6%
地方債(臨財債除く)	13,464	7.1%	13,516	7.0%
歳入合計	190,653	100.0%	193,504	100.0%

項目	R5	構成比	R4	構成比
☆ 自主財源	69,922	36.7%	69,395	35.9%
依存財源	120,732	63.3%	124,109	64.1%
計	190,653	100.0%	193,504	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

4-3 歳入の推移

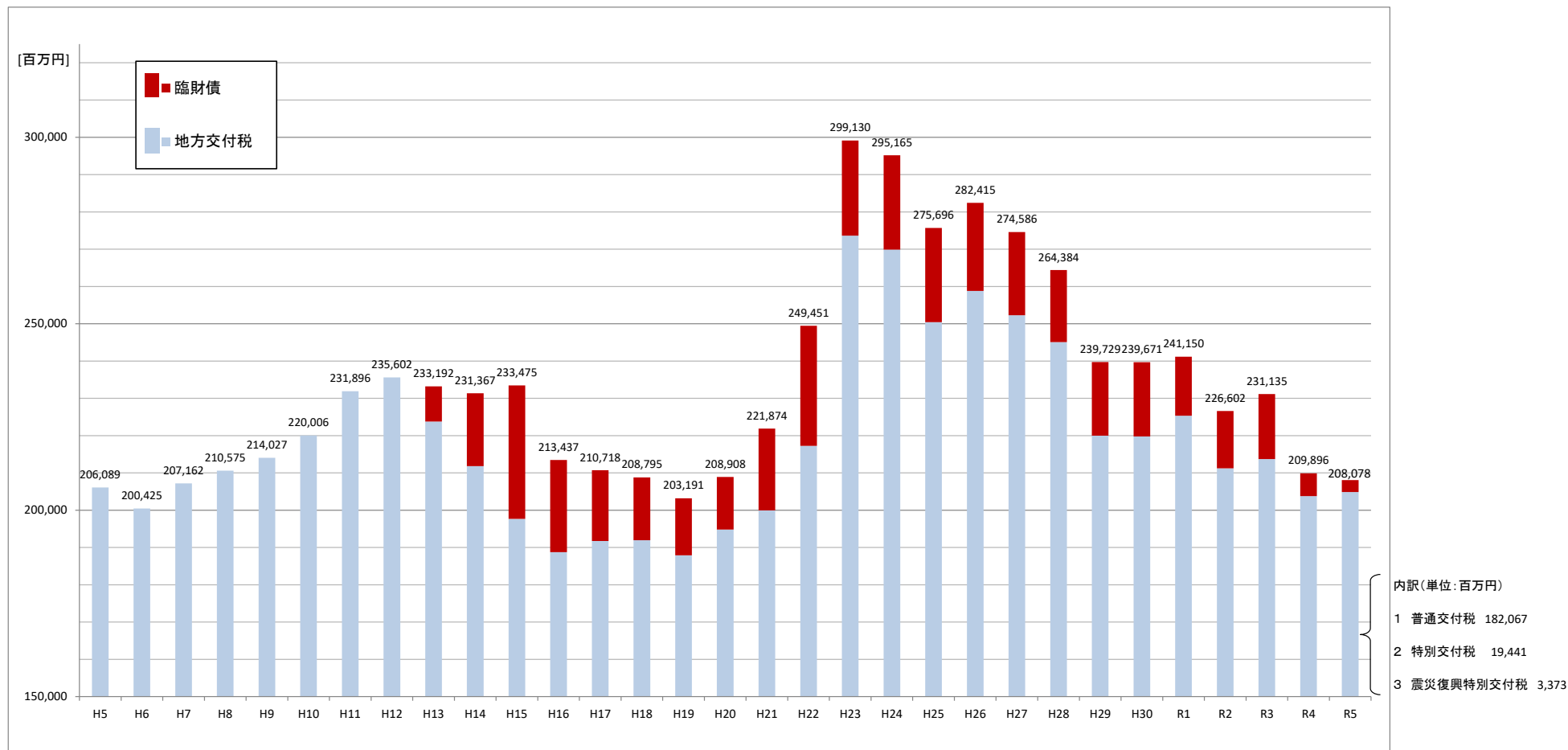


(単位: 億円、%)

		H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
歳入決算額の状況	地方交付税(臨財債含む)	2,061	2,004	2,072	2,106	2,140	2,200	2,319	2,356	2,332	2,314	2,335	2,134	2,107	2,088	2,032	2,089	2,219	2,495	2,991	2,952	2,757	2,824	2,746	2,644	2,397	2,397	2,412	2,266	2,099	2,099	2,081
	地方税	1,321	1,292	1,370	1,410	1,487	1,438	1,457	1,421	1,415	1,383	1,347	1,350	1,370	1,383	1,508	1,514	1,441	1,418	1,374	1,423	1,451	1,494	1,480	1,509	1,523	1,540	1,535	1,534	1,609	1,609	1,637
	地方譲与税	148	150	155	159	115	90	93	94	95	96	101	131	155	196	103	99	93	90	88	82	79	75	79	78	77	78	83	601	90	90	91
	国庫支出金	623	612	579	532	526	629	729	530	515	577	583	440	458	445	560	573	961	831	1,724	4,646	2,975	2,265	1,778	1,708	1,497	1,181	1,222	2,534	1,589	1,344	1,210
	県支出金	471	492	475	555	531	551	531	474	428	430	431	350	340	323	347	333	381	421	1,035	1,180	835	733	659	603	606	544	553	571	528	525	519
	地方債(臨財債除く)	763	852	994	1,164	1,094	1,052	801	688	699	740	564	404	423	487	427	386	378	444	377	510	451	462	485	504	500	494	636	601	536	536	501
	各種交付金等	951	933	879	881	928	1,074	1,108	1,068	1,050	1,048	946	982	1,117	942	891	777	801	764	1,005	1,444	2,462	2,697	2,787	2,750	2,608	2,429	1,930	2,052	1,683	1,683	1,660
計	6,338	6,335	6,523	6,807	6,821	7,035	7,037	6,630	6,534	6,588	6,307	5,792	5,971	5,864	5,868	5,771	6,274	6,462	8,594	12,237	11,010	10,550	10,014	9,796	9,208	8,663	8,371	9,644	8,112	7,886	7,699	
歳入に占める地方交付税の割合	岩手県内市町村の計	32.5	31.6	31.8	30.9	31.4	31.3	33.0	35.5	35.7	35.1	37.0	36.8	35.3	35.6	34.6	36.2	35.4	38.6	34.8	24.1	25.0	26.8	27.4	27.0	26.0	27.7	28.8	23.5	25.9	26.6	27.0
	全国	15.5	15.6	15.5	16.1	16.9	17.3	18.8	20.3	20.2	21.0	22.5	20.3	19.6	19.0	17.4	16.8	17.3	20.2	20.6	20.1	19.4	18.3	17.9	16.9	16.7	16.4	15.6	12.2	15.7	14.3	14.0

表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

4-4 地方交付税(※臨時財政対策債含む)の推移



(単位: 百万円、%)

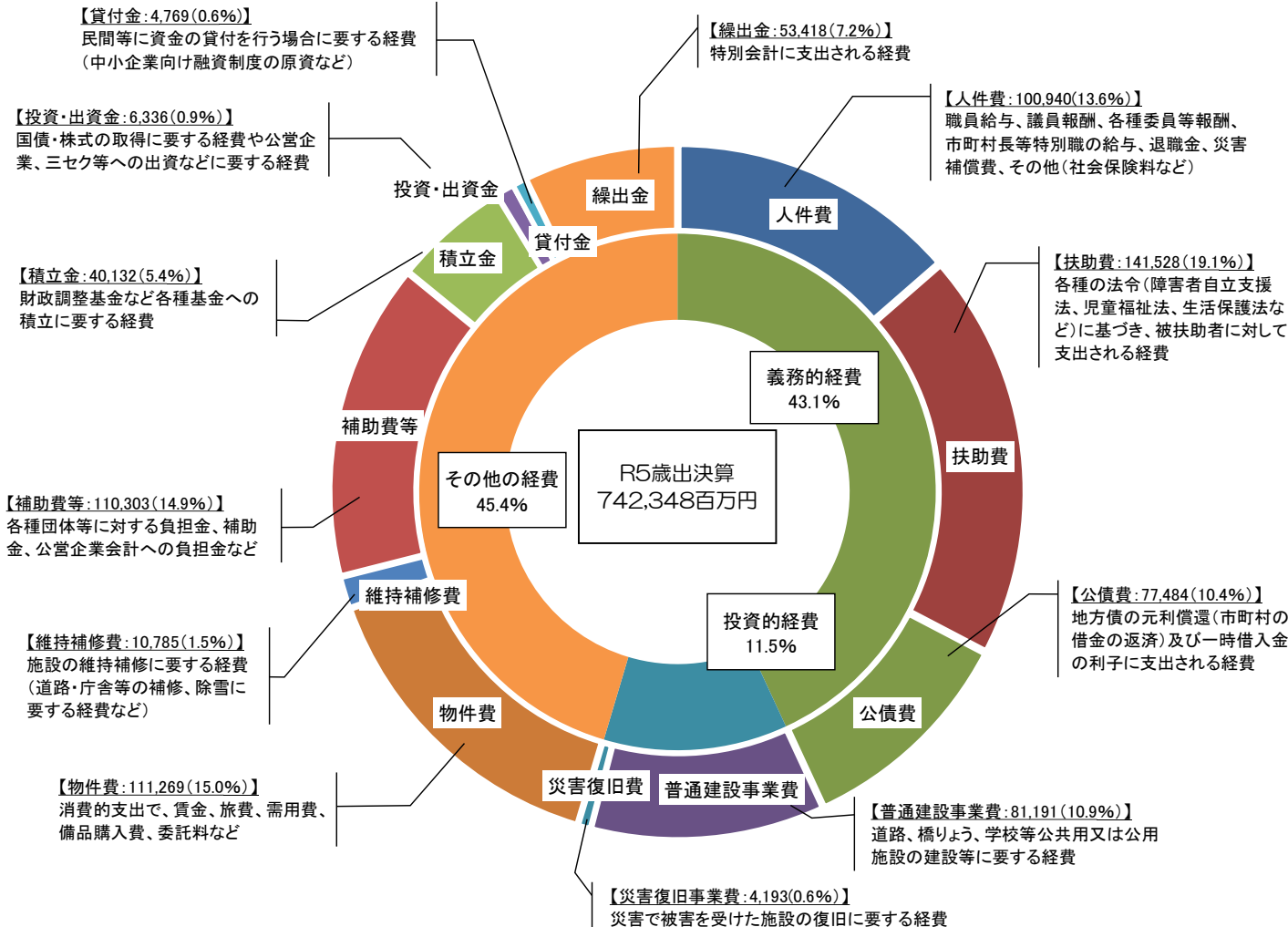
	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
地方交付税	206,089	200,425	207,162	210,575	214,027	220,006	231,896	235,602	223,754	211,800	197,658	188,728	191,730	191,932	187,894	194,802	199,941	217,231	273,629	269,876	250,427	258,800	252,277	245,083	219,995	219,780	225,326	211,202	213,717	203,780	204,881
臨時財債									9,438	19,567	35,817	24,709	18,988	16,863	15,297	14,106	21,933	32,220	25,501	25,289	25,269	23,615	22,309	19,302	19,734	19,891	15,824	15,400	17,419	6,116	3,197
計	206,089	200,425	207,162	210,575	214,027	220,006	231,896	235,602	233,192	231,367	233,475	213,437	210,718	208,795	203,191	208,908	221,874	249,451	299,130	295,165	275,696	282,415	274,586	264,384	239,729	239,671	241,150	226,602	231,135	209,896	208,078

※ 臨時財政対策債(=「臨時財債」)とは、地方の財源不足を補填するために地方交付税の一部を振り替えて発行される特例地方債で、元利償還金は後年度の普通交付税で全額措置されます。  
 ※ 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合があります。

5 性質別歳出決算の状況

歳出決算額は7,423億円(うち、復旧・復興事業分113億円)で、物価高騰対応関連の扶助費が増加した一方、小学校などの整備事業の進捗に伴う普通建設事業費の減少などにより、対前年度比▲160億円(▲2.1%)となっています。

構成比は、人件費や扶助費の増加により、義務的経費が41.7%から43.1%へ増加、普通建設事業の減少により投資的経費が12.3%から11.5%へ減少、その他の経費が46.0%から45.4%へ減少しています。



(単位:百万円)

性質区分	R5	R4			
		構成比	構成比		
義務的経費	人件費	100,940	13.6%	100,254	13.2%
	扶助費	141,528	19.1%	137,208	18.1%
	公債費	77,484	10.4%	79,005	10.4%
	<b>計</b>	<b>319,952</b>	<b>43.1%</b>	<b>316,467</b>	<b>41.7%</b>
投資的経費	普通建設事業費	81,191	10.9%	89,111	11.8%
	災害復旧事業費	4,193	0.6%	4,299	0.6%
	<b>計</b>	<b>85,384</b>	<b>11.5%</b>	<b>93,410</b>	<b>12.3%</b>
その他の経費	物件費	111,269	15.0%	113,788	15.0%
	維持補修費	10,785	1.5%	12,181	1.6%
	補助費等	110,303	14.9%	114,488	15.1%
	積立金	40,132	5.4%	44,393	5.9%
	投資・出資金	6,336	0.9%	5,918	0.8%
	貸付金	4,769	0.6%	4,385	0.6%
	繰出金	53,418	7.2%	53,314	7.0%
	前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%
	<b>計</b>	<b>337,012</b>	<b>45.4%</b>	<b>348,467</b>	<b>46.0%</b>
<b>歳出合計</b>	<b>742,348</b>	<b>100.0%</b>	<b>758,344</b>	<b>100.0%</b>	

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【用語解説】

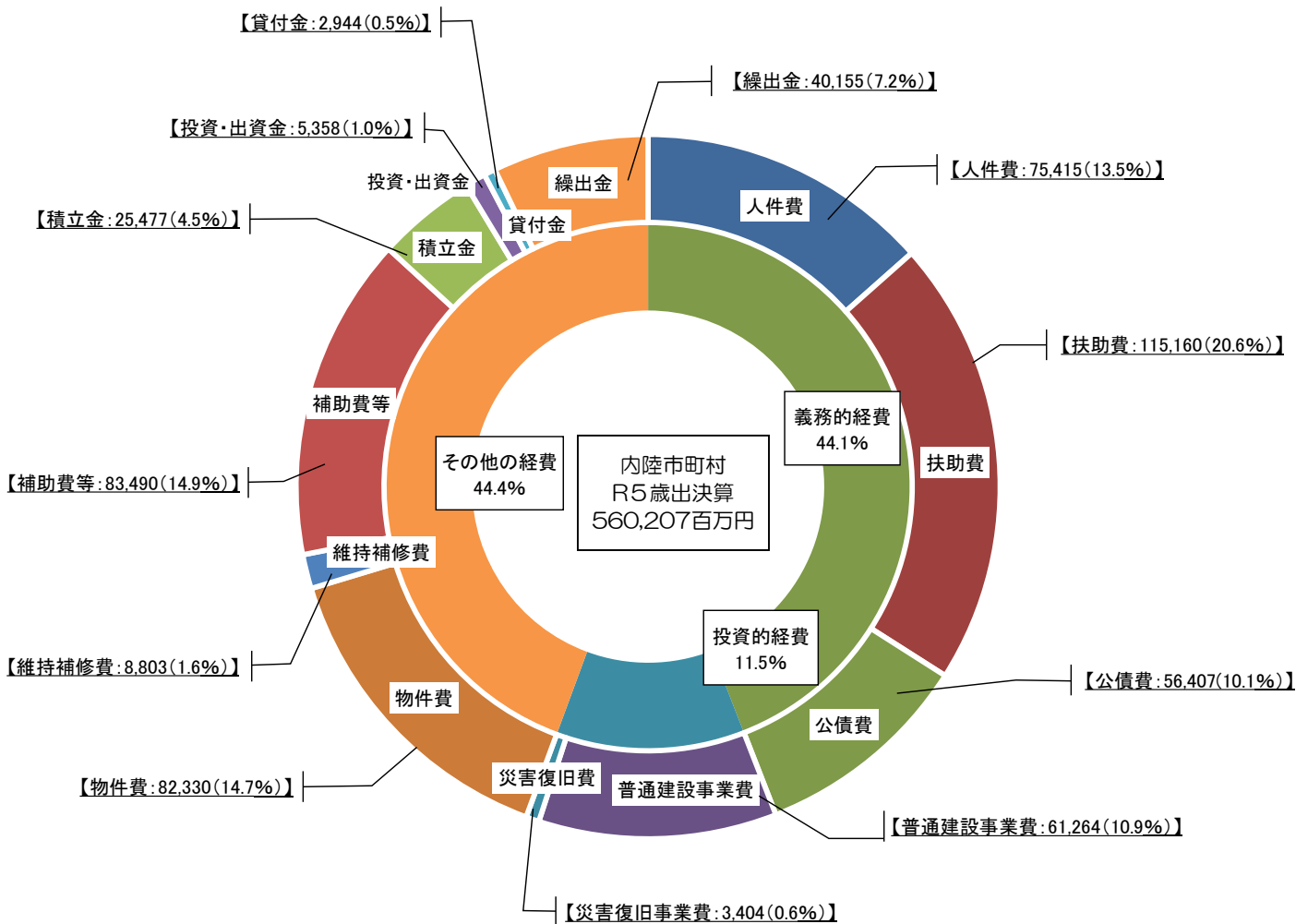
○義務的経費  
支出が義務づけられ、任意に節減できない経費で、人件費、扶助費及び公債費の3つです。義務的経費の割合が高くなると自由に使える財源が少なくなるため(財政の硬直化の進行)、財政の健全化を図る上で重要な目安となります。

○投資的経費  
道路や学校などの公共施設建設費など、その支出の効果が資産として将来に残るものに支出される経費のことです。

5-1 性質別歳出決算の状況（内陸市町村）

歳出決算額は5,602億円（うち、復旧・復興事業分3億円）で、小学校などの整備事業の進捗に伴う普通建設事業費の減少や公債費の減少などにより、対前年度比▲118億円（▲2.1%）となっています。

構成比は、義務的経費が43.1%から44.1%へ増加、投資的経費が12.2%から11.5%へ減少、その他の経費が44.7%から44.4%へ減少しています。



(単位:百万円)

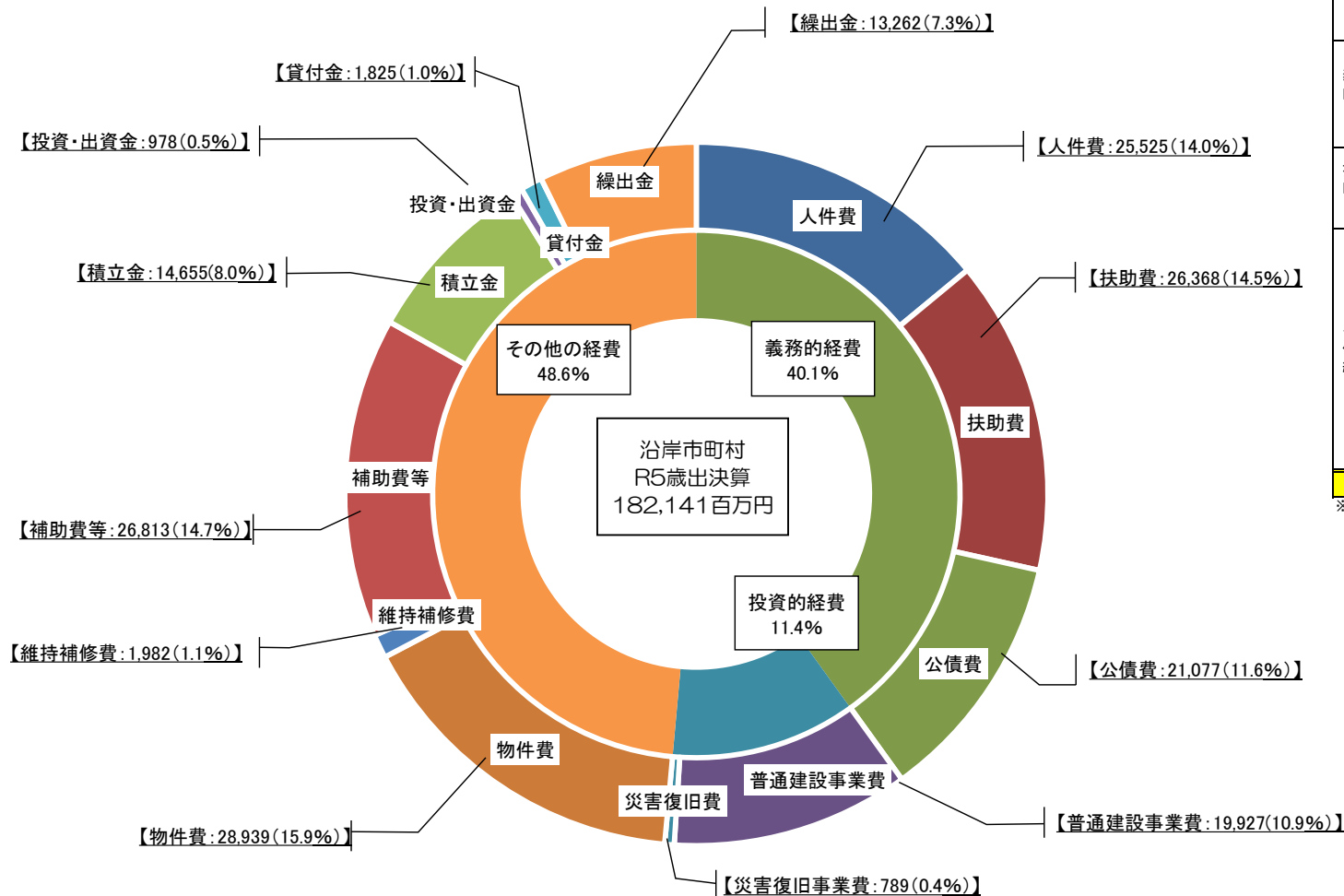
性質区分	R5		R4		
	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	人件費	75,415	13.5%	74,968	13.1%
	扶助費	115,160	20.6%	111,642	19.5%
	公債費	56,407	10.1%	59,742	10.4%
	<b>計</b>	<b>246,981</b>	<b>44.1%</b>	<b>246,352</b>	<b>43.1%</b>
投資的経費	普通建設事業費	61,264	10.9%	67,754	11.8%
	災害復旧事業費	3,404	0.6%	2,006	0.4%
	<b>計</b>	<b>64,668</b>	<b>11.5%</b>	<b>69,760</b>	<b>12.2%</b>
その他の経費	物件費	82,330	14.7%	85,175	14.9%
	維持補修費	8,803	1.6%	10,677	1.9%
	補助費等	83,490	14.9%	85,443	14.9%
	積立金	25,477	4.5%	27,354	4.8%
	投資・出資金	5,358	1.0%	5,121	0.9%
	貸付金	2,944	0.5%	2,982	0.5%
	繰出金	40,155	7.2%	39,171	6.8%
前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	
<b>計</b>	<b>248,558</b>	<b>44.4%</b>	<b>255,924</b>	<b>44.7%</b>	
<b>歳出合計</b>	<b>560,207</b>	<b>100.0%</b>	<b>572,036</b>	<b>100.0%</b>	

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

5-2 性質別歳出決算の状況（沿岸市町村）

歳出決算額は1,821億円（うち、復旧・復興事業分110億円）で、東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗等に伴う補助費等や積立金の減少に加えて、普通建設事業の減少などにより、対前年度比▲42億円（▲2.2%）となっています。

構成比は、義務的経費が37.6%から40.1%へ増加、投資的経費が12.7%から11.4%へ減少、その他の経費が49.7%から48.6%へ減少しています。

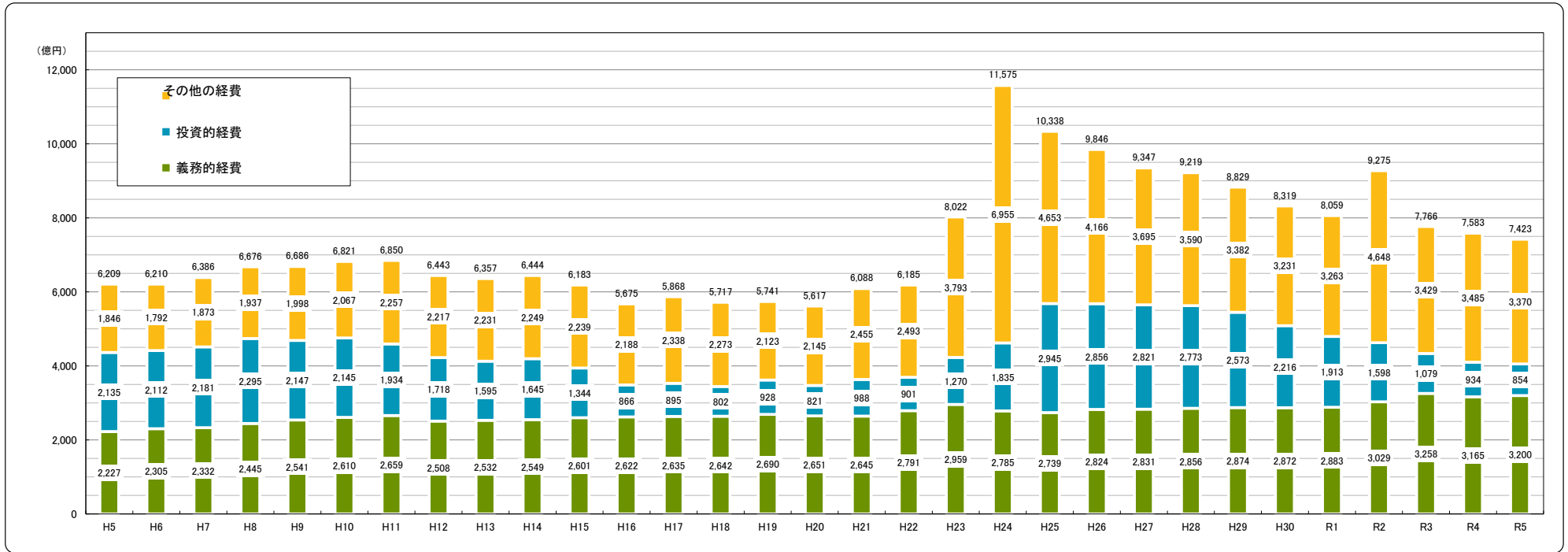


(単位:百万円)

性質区分	R5		R4		
	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	人件費	25,525	14.0%	25,287	13.6%
	扶助費	26,368	14.5%	25,566	13.7%
	公債費	21,077	11.6%	19,262	10.3%
	<b>計</b>	<b>72,970</b>	<b>40.1%</b>	<b>70,115</b>	<b>37.6%</b>
投資的経費	普通建設事業費	19,927	10.9%	21,357	11.5%
	災害復旧事業費	789	0.4%	2,293	1.2%
	<b>計</b>	<b>20,717</b>	<b>11.4%</b>	<b>23,650</b>	<b>12.7%</b>
その他の経費	物件費	28,939	15.9%	28,613	15.4%
	維持補修費	1,982	1.1%	1,504	0.8%
	補助費等	26,813	14.7%	29,045	15.6%
	積立金	14,655	8.0%	17,040	9.1%
	投資・出資金	978	0.5%	797	0.4%
	貸付金	1,825	1.0%	1,403	0.8%
	繰出金	13,262	7.3%	14,143	7.6%
	前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%
	<b>計</b>	<b>88,454</b>	<b>48.6%</b>	<b>92,543</b>	<b>49.7%</b>
<b>歳出合計</b>	<b>182,141</b>	<b>100.0%</b>	<b>186,308</b>	<b>100.0%</b>	

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

5-3 性質別歳出の推移



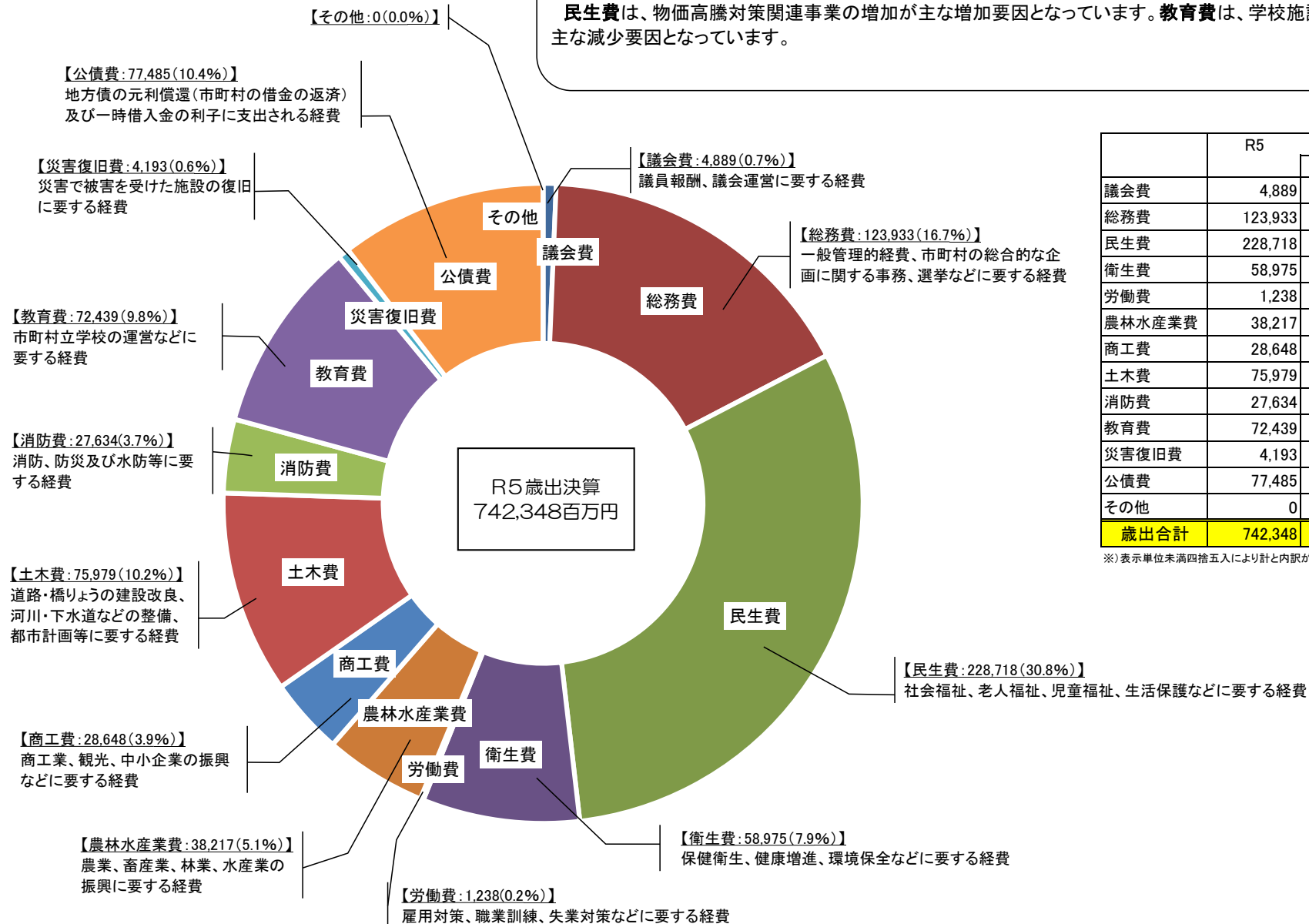
		(億円)																															
		H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
歳出決算額の状況(決算額)	義務的経費	2,227	2,305	2,332	2,445	2,541	2,610	2,659	2,508	2,532	2,549	2,601	2,622	2,635	2,642	2,690	2,651	2,645	2,791	2,959	2,785	2,739	2,824	2,831	2,856	2,874	2,872	2,883	3,029	3,258	3,165	3,200	
	人件費	1,167	1,192	1,219	1,239	1,252	1,247	1,245	1,213	1,196	1,168	1,149	1,136	1,129	1,104	1,085	1,049	1,028	911	1,107	980	945	959	973	952	950	950	954	1,013	1,009	1,003	1,009	
	扶助費	409	419	446	474	511	548	575	420	449	480	548	586	602	630	674	696	734	911	1,082	982	991	1,051	1,082	1,138	1,150	1,138	1,178	1,215	1,481	1,372	1,415	
	公債費	651	694	667	732	778	814	839	875	886	901	904	900	903	908	931	906	883	876	844	823	804	813	777	766	774	785	750	801	768	790	775	
	投資的経費	2,135	2,112	2,181	2,295	2,147	2,145	1,934	1,718	1,595	1,645	1,344	866	895	802	928	821	988	901	1,270	1,835	2,945	2,856	2,821	2,773	2,573	2,216	1,913	1,598	1,079	934	854	
	普通建設事業費	2,071	2,024	2,099	2,269	2,123	2,062	1,791	1,551	1,497	1,382	1,146	822	853	763	795	760	966	884	928	1,136	2,267	2,415	2,349	2,234	2,150	1,889	1,614	1,332	974	891	812	
	災害復旧事業費	64	89	82	26	25	83	143	167	98	263	197	44	41	38	132	61	22	17	343	700	678	442	473	539	423	327	299	267	105	43	42	
	失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の経費	1,846	1,792	1,873	1,937	1,998	2,067	2,257	2,217	2,231	2,249	2,239	2,188	2,338	2,273	2,123	2,145	2,455	2,493	3,793	6,955	4,653	4,166	3,695	3,590	3,382	3,231	3,263	4,648	3,429	3,485	3,370	
	物件費	587	614	650	660	684	718	732	720	743	742	721	697	732	653	664	649	714	747	1,431	1,514	1,743	1,031	895	901	938	917	975	1,016	1,118	1,138	1,113	
補助費等	526	528	522	585	605	617	690	639	640	685	639	627	620	619	601	649	860	726	749	879	804	837	901	920	911	1,066	1,040	2,505	1,109	1,145	1,103		
維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金	734	650	701	692	709	732	835	858	848	821	878	864	986	1,001	858	847	881	1,021	1,613	4,562	2,106	2,297	1,899	1,769	1,532	1,248	1,249	1,127	1,202	1,202	1,154		
計	6,209	6,210	6,386	6,676	6,686	6,821	6,850	6,443	6,357	6,444	6,183	5,675	5,868	5,717	5,741	5,617	6,088	6,185	8,022	11,575	10,338	9,846	9,347	9,219	8,829	8,319	8,059	9,275	7,766	7,583	7,423		

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。



6 目的別歳出決算の状況

目的別歳出は、民生費(対前年度比+34億円、+1.5%)、農林水産業費(対前年度比+25億円、+7.0%)等が増加した一方で、教育費(対前年度比▲76億円、▲9.4%)、総務費(対前年度比▲38億円、▲3.0%)、土木費(対前年度比▲37億円、▲4.6%)等が減少したことにより、歳出合計では7,423億円(対前年度比▲160億円、▲2.1%)となりました。  
 民生費は、物価高騰対策関連事業の増加が主な増加要因となっています。教育費は、学校施設整備事業費の減少が主な減少要因となっています。

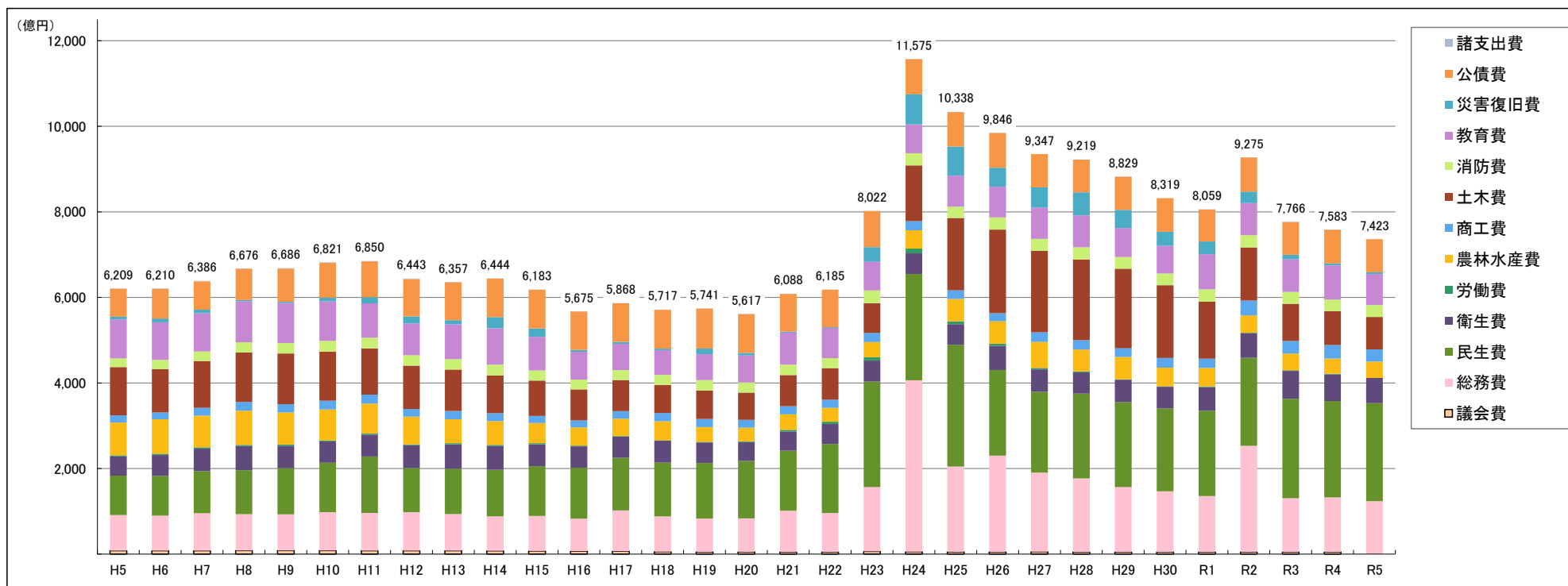


(単位:百万円)

	R5		R4	
	金額	構成比	金額	構成比
議会費	4,889	0.7%	4,818	0.6%
総務費	123,933	16.7%	127,739	16.8%
民生費	228,718	30.8%	225,359	29.7%
衛生費	58,975	7.9%	62,257	8.2%
労働費	1,238	0.2%	1,333	0.2%
農林水産業費	38,217	5.1%	35,703	4.7%
商工費	28,648	3.9%	31,531	4.2%
土木費	75,979	10.2%	79,631	10.5%
消防費	27,634	3.7%	26,619	3.5%
教育費	72,439	9.8%	79,991	10.5%
災害復旧費	4,193	0.6%	4,299	0.6%
公債費	77,485	10.4%	79,058	10.4%
その他	0	0.0%	5	0.0%
<b>歳出合計</b>	<b>742,348</b>	<b>100.0%</b>	<b>758,344</b>	<b>100.0%</b>

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

6-1 目的別歳出の推移

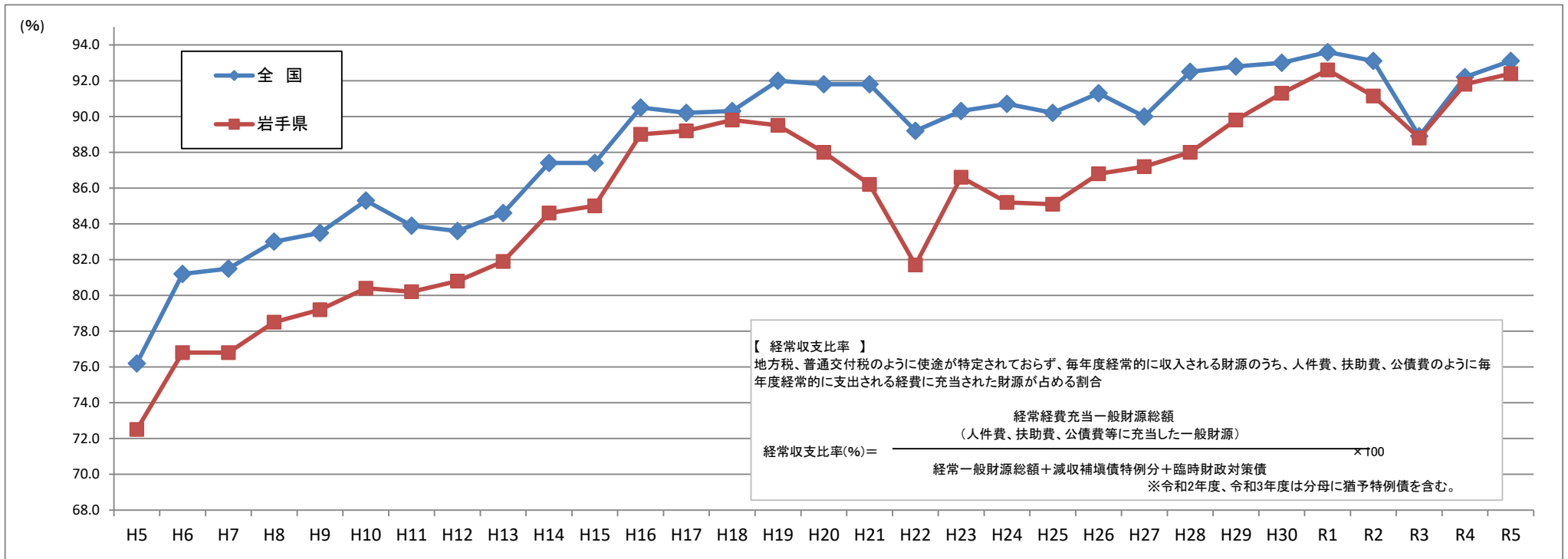


(単位: 億円)

	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
議会費	79	81	81	83	83	83	81	80	79	78	73	70	66	56	53	52	51	49	63	55	53	54	55	50	50	50	50	49	48	48	49	
総務費	834	820	877	852	846	899	880	901	857	803	821	757	957	828	780	783	963	911	1,504	4,009	1,996	2,247	1,851	1,721	1,518	1,419	1,306	2,482	1,259	1,277	1,239	
民生費	920	927	980	1,026	1,078	1,154	1,319	1,028	1,058	1,088	1,160	1,194	1,228	1,254	1,297	1,344	1,404	1,614	2,465	2,484	2,845	2,004	1,887	1,979	1,983	1,938	1,994	2,058	2,324	2,254	2,287	
衛生費	447	487	528	564	526	496	512	535	573	557	513	496	494	511	481	441	451	467	491	483	481	562	525	525	501	525	503	554	571	651	623	590
労働費	29	30	30	26	28	25	26	22	25	27	26	19	15	13	13	12	34	52	78	112	67	48	33	17	12	13	18	16	14	13	12	
農林水産費	765	807	741	800	751	726	699	647	561	554	470	426	407	442	345	325	365	325	355	424	520	525	608	512	520	434	429	404	390	357	382	
商工費	168	160	182	203	193	204	211	181	193	187	167	162	175	192	191	182	189	191	215	214	205	191	226	222	205	227	216	346	296	315	286	
土木費	1,128	1,012	1,096	1,160	1,185	1,146	1,081	1,010	968	881	826	726	728	660	666	636	729	739	695	1,304	1,689	1,955	1,903	1,884	1,859	1,700	1,333	1,246	870	796	760	
消防費	204	215	222	235	242	252	250	244	245	253	237	230	229	233	242	236	242	233	296	286	265	285	280	287	274	275	290	285	277	266	276	
教育費	913	879	892	964	941	925	803	742	813	850	787	649	619	575	606	632	750	706	672	675	726	718	731	743	677	648	819	751	763	800	724	
災害復旧費	64	89	82	26	25	83	143	167	98	263	197	44	41	38	132	61	22	17	342	700	680	442	473	539	423	327	299	267	105	43	42	
公債費	651	694	667	732	778	814	839	875	886	901	904	900	903	908	932	906	883	876	844	823	804	813	777	766	774	785	750	801	769	791	775	
諸支出費	7	11	9	6	10	13	6	10	3	3	2	2	5	6	4	8	4	5	2	6	6	2	0	0	8	0	1	2	0	0	0	
計	6,209	6,210	6,386	6,676	6,686	6,821	6,850	6,443	6,357	6,444	6,183	5,675	5,868	5,717	5,741	5,617	6,088	6,185	8,022	11,575	10,338	9,846	9,347	9,219	8,829	8,319	8,059	9,275	7,766	7,583	7,423	

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

## 7 経常収支比率の推移

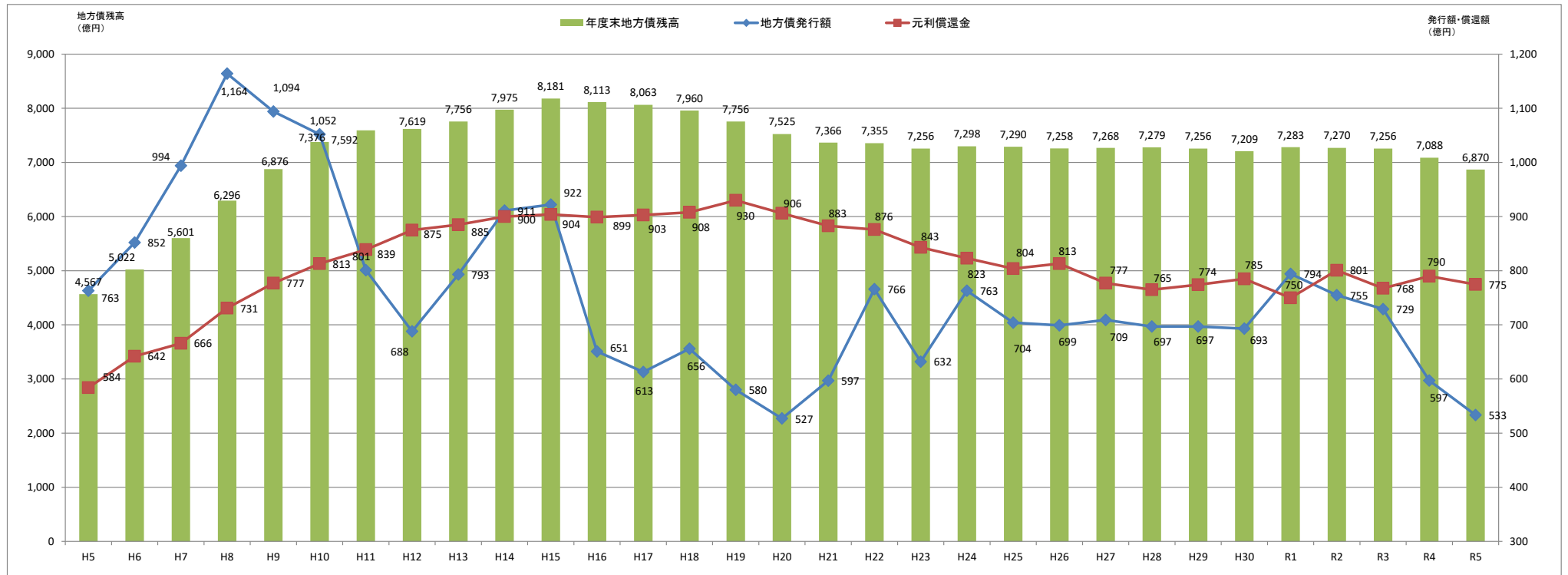


	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
全国	76.2	81.2	81.5	83.0	83.5	85.3	83.9	83.6	84.6	87.4	87.4	90.5	90.2	90.3	92.0	91.8	91.8	89.2	90.3	90.7	90.2	91.3	90.0	92.5	92.8	93.0	93.6	93.1	88.9	92.2	93.1
岩手県	72.5	76.8	76.8	78.5	79.2	80.4	80.2	80.8	81.9	84.6	85.0	89.0	89.2	89.8	89.5	88.0	86.2	81.7	86.6	85.2	85.1	86.8	87.2	88.0	89.8	91.3	92.6	91.1	88.8	91.8	92.4
人件費	30.2	31.7	31.2	31.3	30.9	30.2	29.1	28.2	27.9	28.3	27.4	29.0	28.3	27.6	26.7	25.6	24.6	22.8	23.9	23.0	22.2	22.5	22.2	22.4	22.9	23.3	23.4	24.0	23.1	23.5	23.6
物件費	8.8	9.3	9.5	9.5	9.5	9.9	9.8	9.9	9.9	10.1	10.5	10.8	11.3	11.2	11.0	11.1	11.2	11.1	12.0	12.0	12.6	13.6	13.4	13.9	14.6	14.8	15.5	14.8	14.9	15.9	16.3
維持補修費	1.3	1.4	1.5	1.5	1.5	1.4	1.3	1.4	1.4	1.3	1.2	1.2	1.5	1.2	1.3	1.4	1.5	1.5	1.5	1.8	2.2	1.9	1.8	2.1	2.1	2.0	1.9	2.3	2.2	2.2	2.3
扶助費	2.8	3.0	3.1	3.3	3.5	3.7	3.8	2.5	2.6	2.9	3.4	3.8	4.5	4.8	5.0	5.2	5.4	5.5	6.0	6.2	6.3	6.4	7.0	7.1	7.4	7.5	7.7	7.1	6.8	6.8	7.2
補助費等	9.8	10.2	10.2	10.4	10.6	11.0	11.4	11.6	11.7	12.0	12.0	12.2	11.6	12.0	12.1	12.2	12.0	11.3	12.5	12.2	12.2	12.5	13.0	13.0	13.0	13.5	14.0	14.7	14.5	14.7	15.2
公債費	17.1	18.3	18.3	19.1	19.8	20.6	20.8	21.4	22.2	23.4	23.4	24.5	24.1	24.3	24.3	23.2	21.8	19.9	20.6	19.6	19.0	18.7	18.4	18.5	19.0	19.0	18.8	18.2	17.6	18.6	18.0
繰出金	2.4	2.8	2.9	3.2	3.2	3.6	3.7	5.7	6.1	6.4	7.0	7.4	8.0	8.6	9.0	9.3	9.7	9.6	10.0	10.3	10.4	11.1	11.3	10.9	10.8	11.0	11.3	9.9	9.5	9.8	9.6

※表示単位未満四捨五入により一致しない場合がある。

単純平均

8 地方債残高・元利償還等の推移

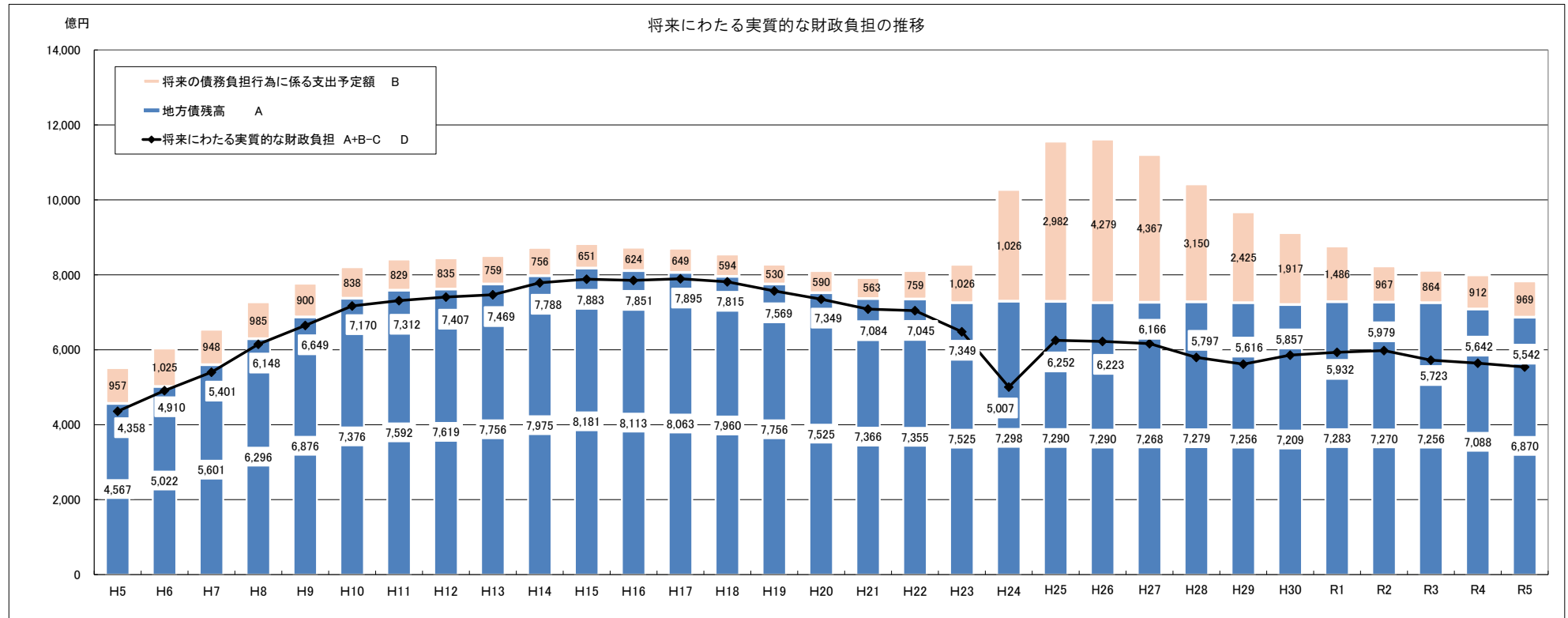


(億円)

	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
地方債発行額	763	852	994	1,164	1,094	1,052	801	688	793	911	922	651	613	656	580	527	597	766	632	763	704	699	709	697	697	693	794	755	729	597	533	
元利償還金	584	642	666	731	777	813	839	875	885	900	904	899	903	908	930	906	883	876	843	823	804	813	777	765	774	785	750	801	768	790	775	
うち元金償還額	350	396	412	468	511	551	586	635	661	690	713	720	738	753	784	769	756	758	732	720	711	731	704	704	722	740	713	768	742	767	751	
うち利子償還額	234	246	254	263	266	262	253	240	224	210	191	179	165	155	146	137	127	117	112	103	93	82	72	62	52	45	37	33	25	23	23	
年度末地方債残高	4,567	5,022	5,601	6,296	6,876	7,376	7,592	7,619	7,756	7,975	8,181	8,113	8,063	7,960	7,756	7,525	7,366	7,355	7,256	7,298	7,290	7,258	7,268	7,279	7,256	7,209	7,283	7,270	7,256	7,088	6,870	
地方債残高の水準 (地方債残高÷標準 財政規模) ※加重平均																																
全国	138.8	154.4	167.7	179.2	184.2	188.8	192.7	192.4	193.0	197.7	204.5	213.2	212.5	208.4	216.2	201.1	203.8	200.8	199.0	198.5	197.6	198.8	196.9	196.8	191.2	191.0	191.6	174.3	167.3	166.4		
岩手県	134.6	147.1	158.4	173.2	184.3	193.4	197.2	195.9	198.3	207.5	215.7	221.9	221.0	216.7	213.7	203.9	196.6	189.2	189.2	191.0	189.5	190.7	189.5	192.1	193.4	194.0	197.0	191.5	183.5	182.9	175.8	
プライマリーバランス (元金償還額－発行額)	△ 413	△ 456	△ 582	△ 696	△ 583	△ 501	△ 215	△ 53	△ 132	△ 221	△ 209	69	125	97	204	242	159	△ 8	100	△ 43	7	32	△ 4	7	25	47	△ 81	13	13	170	218	

※表示単位未満四捨五入により一致しない場合がある。

9 将来にわたる実質的な財政負担の推移

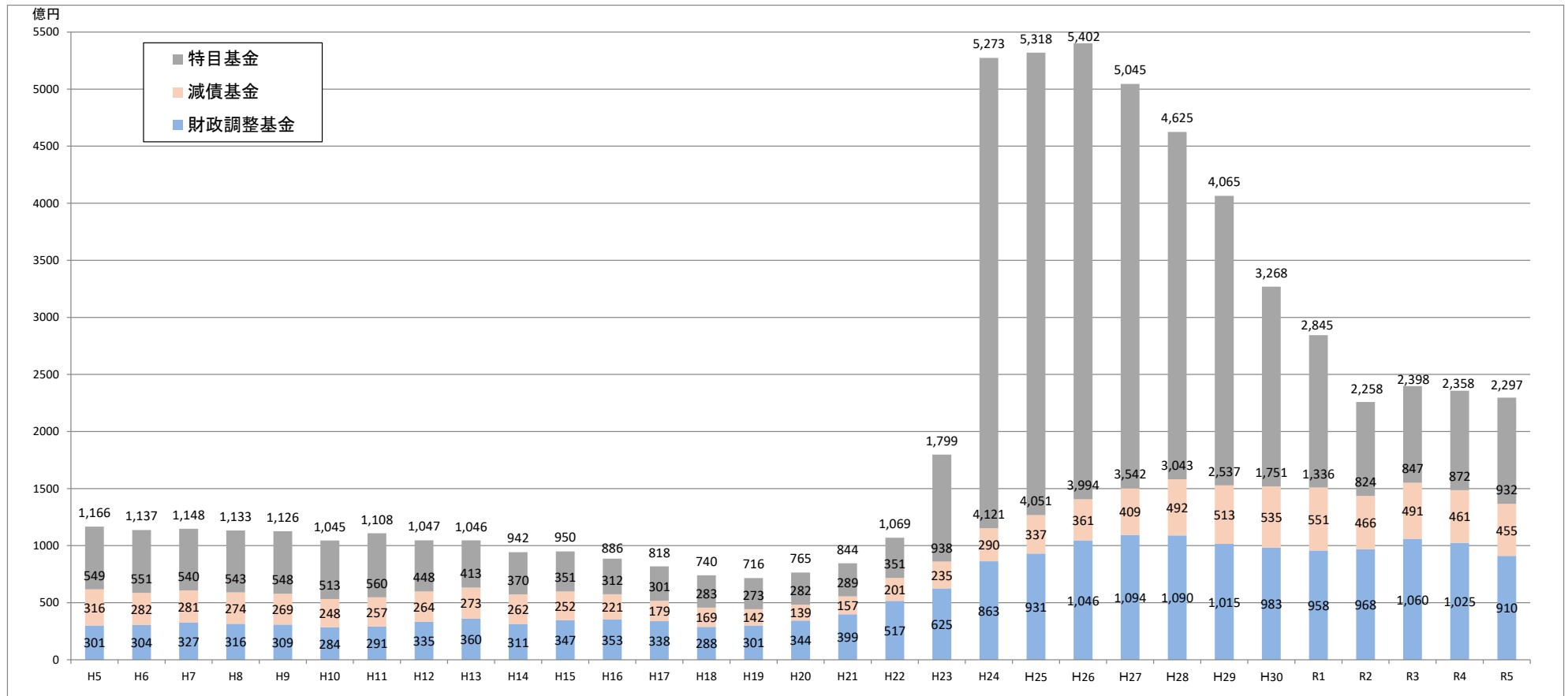


(百万円、%)

区分	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
地方債残高 A	456.693	502.150	560.129	629.609	687.550	737.642	759.155	761.900	775.623	797.539	818.139	811.346	806.308	796.009	775.599	752.458	736.572	735.520	725.557	729.803	729.043	725.807	726.780	727.915	725.593	720.877	728.308	726.997	725.642	708.767	686.981
将来の債務負担行為に係る支出予定額 B	95.660	102.480	94.795	98.518	90.011	83.807	82.867	83.541	75.900	75.579	65.133	62.431	64.942	59.423	52.950	58.979	56.252	75.910	102.579	298.161	427.941	436.692	394.334	314.954	242.511	191.655	148.617	96.725	86.426	91.212	96.893
基金残高 C	116.599	113.660	114.819	113.315	112.636	104.496	110.792	104.726	104.647	94.299	95.010	88.634	81.761	73.956	71.625	76.502	84.389	106.897	179.893	527.314	531.839	540.178	504.539	462.487	406.537	326.837	284.502	225.840	239.791	235.770	229.703
将来にわたる実質的な財政負担 A+B-C D	435.754	490.970	540.105	614.812	664.925	716.953	731.230	740.715	746.876	778.819	788.262	785.143	789.489	781.476	756.924	734.935	708.434	704.533	648.244	500.650	625.205	622.322	616.575	579.650	561.567	585.695	593.229	597.881	572.277	564.209	554.172
標準財政規模 E	339.181	341.457	353.680	363.562	373.063	381.326	385.011	388.840	391.053	384.424	379.268	365.586	364.851	367.327	362.996	368.524	374.741	388.816	383.575	382.171	384.757	380.581	383.462	378.617	375.096	371.573	370.095	379.544	395.517	387.483	390.720
対標準財政規模 D/E	128.5	143.8	152.7	169.1	178.2	188.0	189.9	190.5	191.0	202.6	207.8	214.8	216.4	212.7	208.5	199.4	189.0	181.2	169.0	131.0	162.5	163.5	160.8	153.1	149.7	157.6	160.3	157.5	144.7	145.6	141.8

※表示単位未満四捨五入により一致しない場合がある。

10 基金残高の推移



(億円、%)

		H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
基金残高	財政調整基金	301	304	327	316	309	284	291	335	360	311	347	353	338	288	301	344	399	517	625	863	931	1,046	1,094	1,090	1,015	983	958	968	1,060	1,025	910
	減債基金	316	282	281	274	269	248	257	264	273	262	252	221	179	169	142	139	157	201	235	290	337	361	409	492	513	535	551	466	491	461	455
	特目基金	549	551	540	543	548	513	560	448	413	370	351	312	301	283	273	282	289	351	938	4,121	4,051	3,994	3,542	3,043	2,537	1,751	1,336	824	847	872	932
	基金合計(財調+減債+特目)	1,166	1,137	1,148	1,133	1,126	1,045	1,108	1,047	1,046	942	950	886	818	740	716	765	844	1,069	1,799	5,273	5,318	5,402	5,045	4,625	4,065	3,268	2,845	2,258	2,398	2,358	2,297
基金残高の水準	岩手県	34.4	33.3	32.5	31.2	30.2	27.4	28.8	26.9	26.8	24.5	25.1	24.2	22.4	20.1	19.7	20.8	22.5	27.5	46.9	138.0	138.2	163.5	131.6	122.2	108.4	88.0	76.9	59.5	60.6	60.8	58.8
基金残高(合計)÷標準財政規模(加重平均)	全国	41.6	40.2	37.8	36.1	34.0	31.5	34.2	32.2	31.8	30.0	28.9	27.2	27.0	27.5	34.6	31.8	33.0	35.7	42.3	48.3	51.1	52.5	53.9	54.8	53.6	53.3	47.9	51.1	55.8		

※表示未満四捨五入により一致しない場合がある。

## 11-1 各市町村の決算収支(R5)

(千円、%)

市町村名	歳入総額 ア	歳出総額 イ	形式収支 (ア-イ)ウ	翌年度に繰越 すべき財源 エ	実質収支 (ウ-エ)オ	単年度収支 カ	積立金 キ	繰上償還金 ク	積立金 取崩し額 ケ	実質単年度収支 カ+キ+ク-ケ	歳入伸率	歳出伸率	実質収支比率	標準財政規模 (臨財債含む)
盛岡市	134,029,650	131,148,887	2,880,763	1,848,809	1,031,954	▲ 786,885	1,759,043	1,437	2,873,682	▲ 1,900,087	▲ 3.8	▲ 4.0	1.5	67,507,083
宮古市	36,643,563	34,690,355	1,953,208	194,559	1,758,649	700,148	76,020	112,725	787,382	101,511	0.4	▲ 1.3	9.8	18,010,649
大船渡市	21,851,657	21,102,132	749,525	85,089	664,436	▲ 2,827	378,136		486,268	▲ 110,959	▲ 12.3	▲ 12.8	5.9	11,287,855
花巻市	62,991,413	60,848,968	2,142,445	429,589	1,712,856	▲ 371,058	1,052,718		2,185,514	▲ 1,503,854	9.0	10.9	5.9	28,807,129
北上市	47,344,614	46,177,188	1,167,426	815,959	351,467	▲ 1,016,633	3,933			▲ 1,012,700	▲ 4.8	▲ 3.3	1.4	25,642,392
久慈市	23,040,494	21,841,347	1,199,147	60,680	1,138,467	92,937	523,730		747,190	▲ 130,523	▲ 4.8	▲ 4.7	9.9	11,534,364
遠野市	21,475,028	20,363,611	1,111,417	307,116	804,301	▲ 195,175	500,861	34,796	445,388	▲ 104,906	▲ 1.1	▲ 1.2	7.5	10,695,993
一関市	78,505,526	74,255,720	4,249,806	198,367	4,051,439	▲ 436,512	873,792		1,178,452	▲ 741,172	▲ 6.9	▲ 6.7	10.0	40,578,043
陸前高田市	18,435,643	17,738,459	697,184	60,290	636,894	▲ 18,095	332,646		1,877,059	▲ 1,562,508	▲ 27.8	▲ 27.2	9.2	6,948,388
釜石市	23,523,041	23,303,343	219,698	54,065	165,633	▲ 9,784	9,486	189,450	1,900,000	▲ 1,710,848	6.9	7.1	1.6	10,602,266
二戸市	19,099,034	18,303,225	795,809	98,868	696,941	▲ 271,350	462,083		428,218	▲ 237,485	▲ 6.0	▲ 4.6	7.1	9,760,568
八幡平市	19,972,024	19,120,944	851,080	151,419	699,661	207,549	247,410		233,927	221,032	▲ 4.3	▲ 5.5	5.9	11,921,390
奥州市	62,706,746	62,209,521	497,225	332,876	164,349	▲ 1,888,728	540,401	8,231		▲ 1,340,096	▲ 3.1	▲ 0.3	0.5	34,874,894
滝沢市	22,768,119	21,754,537	1,013,582	455,155	558,427	▲ 90,372	716,047		416,438	209,237	▲ 0.6	▲ 1.9	4.7	11,771,698
雫石町	11,637,553	11,338,220	299,333	15,584	283,749	19,901	151,881		204,446	▲ 32,664	1.7	1.6	4.4	6,434,613
葛巻町	8,510,242	8,251,324	258,918	106,049	152,869	▲ 411,938	150,007	143,558		▲ 118,373	▲ 17.6	▲ 12.3	3.5	4,325,429
岩手町	9,926,652	9,586,323	340,329	86,636	253,693	9,609	122,049		300,958	▲ 169,300	2.5	3.9	4.6	5,536,519
紫波町	15,450,400	15,118,919	331,481	200,998	130,483	29,352	165,833		285,000	▲ 89,815	▲ 2.3	▲ 3.3	1.5	8,958,989
矢巾町	12,778,833	12,161,286	617,547	87,453	530,094	▲ 1,168	741,669		618,420	122,081	▲ 4.4	▲ 5.1	7.6	6,979,130
西和賀町	7,846,908	7,540,914	305,994	71,317	234,677	▲ 72,593	58,573			▲ 14,020	▲ 3.8	▲ 3.7	5.3	4,441,496
金ヶ崎町	10,413,471	9,855,012	558,459	53,885	504,574	209,452	510,960		760,160	▲ 39,748	▲ 0.3	▲ 2.9	9.0	5,630,772
平泉町	5,088,091	4,883,466	204,625	3,435	201,190	10,242	94,946		152,985	▲ 47,797	▲ 3.1	▲ 3.4	6.5	3,086,623
住田町	5,299,207	5,146,412	152,795	1,948	150,847	63,926	31,649			95,575	0.4	▲ 0.8	4.4	3,457,450
大槌町	11,955,326	11,373,922	581,404	65,418	515,986	128,156	316,752	1,225,624		1,670,532	7.7	7.8	11.6	4,463,059
山田町	18,636,025	16,950,639	1,685,386	1,442,464	242,922	▲ 121,218	535	1,575,225	3,879,671	▲ 2,425,129	35.4	28.8	4.7	5,158,221
岩泉町	11,759,952	10,854,708	905,244	91,168	814,076	163,915	326,057		534,044	▲ 44,072	10.1	8.6	13.2	6,144,436
田野畑村	4,907,673	4,758,231	149,442	18,381	131,061	▲ 25,052	78,097		1,273,827	▲ 1,220,782	8.5	9.7	5.5	2,367,139
菅代村	4,374,100	4,267,425	106,675	42,803	63,872	8,171	150		159,148	▲ 150,827	1.5	0.8	3.3	1,964,159
軽米町	8,029,837	7,397,831	632,006	3,042	628,964	141,195	6		90,000	51,201	▲ 6.7	▲ 7.1	14.3	4,396,084
野田村	4,435,491	4,209,141	226,350	19,305	207,045	▲ 13,494	112,142			98,648	▲ 5.9	▲ 6.1	9.2	2,255,523
九戸村	5,522,946	5,341,952	180,994	88,028	92,966	22,472	35,247			57,719	5.4	8.9	3.1	3,014,752
洋野町	11,090,332	11,051,149	39,183	7,501	31,682	▲ 37,593	67,087		250,000	▲ 220,506	▲ 1.5	▲ 0.9	0.5	6,849,493
一戸町	9,851,297	9,402,859	448,438	103,503	344,935	53,252	151,989		145,800	59,441	0.4	0.4	6.5	5,313,091
市小計	592,386,552	572,858,237	19,528,315	5,092,841	14,435,474	▲ 4,086,785	7,476,306	346,639	13,559,518	▲ 9,823,358	▲ 3.6	▲ 3.2	5.8	299,942,712
町村小計	177,514,336	169,489,733	8,024,603	2,508,918	5,515,685	176,587	3,115,629	2,944,407	8,654,459	▲ 2,417,836	2.1	1.7	6.2	90,776,978
県合計	769,900,888	742,347,970	27,552,918	7,601,759	19,951,159	▲ 3,910,198	10,591,935	3,291,046	22,213,977	▲ 12,241,194	▲ 2.4	▲ 2.1	6.0	390,719,690
内陸市町村計	579,247,591	560,207,119	19,040,472	5,460,036	13,580,436	▲ 4,775,462	8,371,097	188,022	10,319,388	▲ 6,535,731	▲ 2.7	▲ 2.1	5.5	303,134,138
沿岸市町村計	190,653,297	182,140,851	8,512,446	2,141,723	6,370,723	865,264	2,220,838	3,103,024	11,894,589	▲ 5,705,463	▲ 1.5	▲ 2.2	7.0	87,585,552

※歳入伸率、歳出伸率は加重平均、実質収支比率は単純平均で算出。

11-2 各市町村の財政指標

(千円、%)

市町村名	健全化判断比率等 実質赤字比率		健全化判断比率等 連結実質赤字比率		健全化判断比率等 実質公債費比率			健全化判断比率等 将来負担比率			資金不足比率(%)		財政力指数		
	R5	R4	R5	R4	R3からR5 3か年平均	R2からR4 3か年平均	増減	R5	R4	増減	R5	R4	R3からR5 3か年平均	R2からR4 3か年平均	増減
盛岡市	-	-	-	-	10.3	10.2	0.1	75.6	71.2	4.4	-	-	0.71	0.73	▲ 0.02
宮古市	-	-	-	-	10.0	9.1	0.9	11.1	12.0	▲ 0.9	-	-	0.36	0.37	▲ 0.01
大船渡市	-	-	-	-	12.7	12.0	0.7	102.0	96.7	5.3	-	-	0.44	0.45	▲ 0.01
花巻市	-	-	-	-	8.7	8.4	0.3	44.4	50.2	▲ 5.8	-	-	0.46	0.46	0.00
北上市	-	-	-	-	7.1	6.7	0.4	47.0	46.0	1.0	-	-	0.91	0.86	0.05
久慈市	-	-	-	-	11.3	11.6	▲ 0.3	88.0	84.4	3.6	-	-	0.40	0.40	0.00
遠野市	-	-	-	-	10.9	11.1	▲ 0.2	43.1	57.2	▲ 14.1	-	-	0.32	0.31	0.01
一関市	-	-	-	-	9.5	9.6	▲ 0.1	55.0	70.1	▲ 15.1	-	-	0.36	0.36	0.00
陸前高田市	-	-	-	-	13.0	14.2	▲ 1.2	0.0	-	0.0	-	-	0.32	0.32	0.00
釜石市	-	-	-	-	10.5	12.9	▲ 2.4	0.0	-	0.0	-	-	0.48	0.49	▲ 0.01
二戸市	-	-	-	-	11.7	11.3	0.4	44.4	48.1	▲ 3.7	-	-	0.36	0.36	0.00
八幡平市	-	-	-	-	15.5	16.3	▲ 0.8	32.2	35.9	▲ 3.7	-	-	0.30	0.30	0.00
奥州市	-	-	-	-	15.5	16.7	▲ 1.2	24.4	41.1	▲ 16.7	-	-	0.44	0.43	0.01
滝沢市	-	-	-	-	6.1	6.2	▲ 0.1	29.4	34.4	▲ 5.0	-	-	0.58	0.59	▲ 0.01
雫石町	-	-	-	-	8.3	7.1	1.2	-	17.6	▲ 17.6	-	-	0.38	0.38	0.00
葛巻町	-	-	-	-	7.4	7.9	▲ 0.5	-	12.8	▲ 12.8	-	-	0.18	0.17	0.01
岩手町	-	-	-	-	8.1	7.8	0.3	31.2	29.6	1.6	-	-	0.33	0.33	0.00
紫波町	-	-	-	-	13.8	13.6	0.2	81.4	99.5	▲ 18.1	-	-	0.46	0.46	0.00
矢巾町	-	-	-	-	15.6	15.7	▲ 0.1	61.0	79.9	▲ 18.9	-	-	0.65	0.66	▲ 0.01
西和賀町	-	-	-	-	15.8	14.1	1.7	53.1	73.8	▲ 20.7	-	-	0.14	0.14	0.00
金ヶ崎町	-	-	-	-	11.6	12.3	▲ 0.7	0.0	-	0.0	-	-	0.64	0.65	▲ 0.01
平泉町	-	-	-	-	10.5	10.3	0.2	75.7	86.8	▲ 11.1	-	-	0.30	0.30	0.00
住田町	-	-	-	-	7.0	7.8	▲ 0.8	0.0	-	0.0	-	-	0.20	0.19	0.01
大槌町	-	-	-	-	10.1	12.5	▲ 2.4	0.0	-	0.0	-	-	0.28	0.29	▲ 0.01
山田町	-	-	-	-	4.7	4.0	0.7	0.0	-	0.0	-	-	0.31	0.31	0.00
岩泉町	-	-	-	-	13.1	13.5	▲ 0.4	0.0	-	0.0	-	-	0.16	0.16	0.00
田野畑村	-	-	-	-	9.4	8.6	0.8	0.0	-	0.0	-	-	0.15	0.15	0.00
普代村	-	-	-	-	9.3	9.1	0.2	0.0	-	0.0	-	-	0.14	0.15	▲ 0.01
軽米町	-	-	-	-	10.7	10.8	▲ 0.1	36.6	54.3	▲ 17.7	-	-	0.34	0.34	0.00
野田村	-	-	-	-	6.9	6.4	0.5	0.0	-	0.0	-	-	0.20	0.20	0.00
九戸村	-	-	-	-	7.9	7.6	0.3	0.0	-	0.0	-	-	0.20	0.20	0.00
洋野町	-	-	-	-	11.5	11.4	0.1	0.0	-	0.0	-	-	0.26	0.26	0.00
一戸町	-	-	-	-	5.7	6.7	▲ 1.0	10.5	14.1	▲ 3.6	-	-	0.34	0.34	0.00
県平均(単純)	-	-	-	-	10.3	10.4	▲ 0.1	28.7	33.8	▲ 5.1	-	-	0.37	0.37	
内陸平均(単純)	-	-	-	-	10.4	10.4	0.0	35.5	43.9	▲ 8.4	-	-	0.41	0.41	
沿岸平均(単純)	-	-	-	-	10.2	10.4	▲ 0.2	16.8	16.1	0.7	-	-	0.29	0.30	

※注記

1 「標財」は標準財政規模の略。

2 「基金残高(財調・減債・特目)対標財(臨財債含む)」、「将来にわたる財政負担(対標財)」の平均値は加重平均。その他の指標の平均値は単純平均で算出。



11-2 各市町村の財政指標

(千円、%)

市町村名	自主財源比率			実質収支比率			経常収支比率(減収補填・猶予特例・臨財債含む)			市町村名	標準財政規模(臨財債含む)			臨時財政対策債発行可能額		
	R5	R4	増減	R5	R4	増減	R5	R4	増減		R5	R4	増減	R5	R4	増減
盛岡市	41.4	39.7	1.7	1.5	2.7	▲ 1.2	96.1	96.4	▲ 0.3	盛岡市	67,507,083	66,367,120	1,139,963	1,676,257	2,672,896	▲ 996,639
宮古市	33.5	33.3	0.2	9.8	5.9	3.9	93.2	93.5	▲ 0.3	宮古市	18,010,649	17,774,983	235,666	103,158	222,618	▲ 119,460
大船渡市	34.0	33.7	0.3	5.9	5.9	0.0	94.6	94.9	▲ 0.3	大船渡市	11,287,855	11,370,916	▲ 83,061	77,257	166,393	▲ 89,136
花巻市	45.3	39.3	6.0	5.9	7.3	▲ 1.4	90.1	90.3	▲ 0.2	花巻市	28,807,129	28,434,659	372,470	196,894	435,854	▲ 238,960
北上市	57.9	52.8	5.1	1.4	5.4	▲ 4.0	90.8	91.3	▲ 0.5	北上市	25,642,392	25,269,415	372,977	382	126,635	▲ 126,253
久慈市	34.4	32.4	2.0	9.9	9.0	0.9	96.1	96.8	▲ 0.7	久慈市	11,534,364	11,609,246	▲ 74,882	67,904	149,350	▲ 81,446
遠野市	31.8	35.1	▲ 3.3	7.5	9.4	▲ 1.9	92.1	90.3	1.8	遠野市	10,695,993	10,585,843	110,150	50,006	107,846	▲ 57,840
一関市	35.6	36.5	▲ 0.9	10.0	11.1	▲ 1.1	94.4	94.4	0.0	一関市	40,578,043	40,525,385	52,658	218,757	489,003	▲ 270,246
陸前高田市	42.9	57.2	▲ 14.3	9.2	9.4	▲ 0.2	90.5	90.9	▲ 0.4	陸前高田市	6,948,388	6,945,092	3,296	36,277	76,121	▲ 39,844
釜石市	42.8	38.2	4.6	1.6	1.7	▲ 0.1	99.5	98.2	1.3	釜石市	10,602,266	10,521,063	81,203	76,538	173,074	▲ 96,536
二戸市	31.5	29.3	2.2	7.1	9.8	▲ 2.7	97.1	96.4	0.7	二戸市	9,760,568	9,843,948	▲ 83,380	52,396	117,556	▲ 65,160
八幡平市	31.5	31.8	▲ 0.3	5.9	4.2	1.7	93.3	97.6	▲ 4.3	八幡平市	11,921,390	11,810,936	110,454	55,987	118,879	▲ 62,892
奥州市	33.5	36.7	▲ 3.2	0.5	6.0	▲ 5.5	94.7	99.7	▲ 5.0	奥州市	34,874,894	34,198,867	676,027	211,788	451,608	▲ 239,820
滝沢市	34.8	36.6	▲ 1.8	4.7	5.6	▲ 0.9	89.0	88.1	0.9	滝沢市	11,771,698	11,507,546	264,152	99,969	218,995	▲ 119,026
雫石町	35.2	32.6	2.6	4.4	4.1	0.3	98.3	95.8	2.5	雫石町	6,434,613	6,380,724	53,889	36,515	80,197	▲ 43,682
葛巻町	25.4	23.7	1.7	3.5	13.3	▲ 9.8	89.0	80.0	9.0	葛巻町	4,325,429	4,248,109	77,320	16,063	35,053	▲ 18,990
岩手町	28.4	31.6	▲ 3.2	4.6	4.4	0.2	89.6	92.4	▲ 2.8	岩手町	5,536,519	5,540,798	▲ 4,279	28,405	58,659	▲ 30,254
紫波町	34.4	32.9	1.5	1.5	1.1	0.4	94.2	92.6	1.6	紫波町	8,958,989	8,940,574	18,415	58,053	132,954	▲ 74,901
矢巾町	47.3	47.0	0.3	7.6	7.7	▲ 0.1	96.9	98.2	▲ 1.3	矢巾町	6,979,130	6,916,226	62,904	64,399	137,073	▲ 72,674
西和賀町	22.3	21.1	1.2	5.3	6.9	▲ 1.6	92.9	91.6	1.3	西和賀町	4,441,496	4,461,746	▲ 20,250	16,137	35,326	▲ 19,189
金ヶ崎町	47.2	46.0	1.2	9.0	5.3	3.7	81.0	82.7	▲ 1.7	金ヶ崎町	5,630,772	5,549,825	80,947	55,438	131,158	▲ 75,720
平泉町	30.3	27.2	3.1	6.5	6.2	0.3	95.4	94.7	0.7	平泉町	3,086,623	3,073,052	13,571	14,867	32,744	▲ 17,877
住田町	21.7	26.0	▲ 4.3	4.4	2.5	1.9	81.1	80.8	0.3	住田町	3,457,450	3,433,077	24,373	13,058	27,349	▲ 14,291
大槌町	47.1	41.1	6.0	11.6	8.8	2.8	90.3	95.7	▲ 5.4	大槌町	4,463,059	4,400,329	62,730	22,478	46,645	▲ 24,167
山田町	44.9	34.2	10.7	4.7	6.8	▲ 2.1	92.1	88.1	4.0	山田町	5,158,221	5,333,691	▲ 175,470	25,670	59,883	▲ 34,213
岩泉町	27.6	19.8	7.8	13.2	10.4	2.8	96.7	91.0	5.7	岩泉町	6,144,436	6,277,532	▲ 133,096	22,171	50,520	▲ 28,349
田野畑村	39.7	28.7	11.0	5.5	6.6	▲ 1.1	91.4	90.0	1.4	田野畑村	2,367,139	2,355,011	12,128	8,769	19,020	▲ 10,251
普代村	37.1	32.9	4.2	3.3	2.8	0.5	98.5	91.8	6.7	普代村	1,964,159	1,977,976	▲ 13,817	7,368	16,681	▲ 9,313
軽米町	30.9	30.0	0.9	14.3	11.1	3.2	89.9	87.6	2.3	軽米町	4,396,084	4,376,199	19,885	19,269	40,384	▲ 21,115
野田村	20.0	25.7	▲ 5.7	9.2	9.9	▲ 0.7	86.8	87.3	▲ 0.5	野田村	2,255,523	2,221,314	34,209	8,925	18,963	▲ 10,038
九戸村	19.5	19.5	0.0	3.1	2.4	0.7	89.7	86.5	3.2	九戸村	3,014,752	2,991,527	23,225	11,991	26,271	▲ 14,280
洋野町	23.4	24.1	▲ 0.7	0.5	1.0	▲ 0.5	91.3	90.3	1.0	洋野町	6,849,493	6,870,000	▲ 20,507	29,726	67,195	▲ 37,469
一戸町	32.4	31.5	0.9	6.5	5.4	1.1	91.7	91.9	▲ 0.2	一戸町	5,313,091	5,370,252	▲ 57,161	27,443	60,994	▲ 33,551
県平均(単純)	34.7	33.6		6.0	6.4		92.4	91.8		県計	390,719,690	387,482,981	3,236,709	3,410,315	6,603,897	▲ 3,193,582
内陸平均(単純)	34.2	33.7		5.5	6.3		91.8	91.4		内陸計	303,134,138	299,825,828	3,308,310	2,924,074	5,537,434	▲ 2,613,360
沿岸平均(単純)	35.6	33.4		7.0	6.5		93.4	92.4		沿岸計	87,585,552	87,657,153	▲ 71,601	486,241	1,066,463	▲ 580,222

11-2 各市町村の財政指標

(千円、%)

市町村名	基金残高(財調・減債・特目)			基金残高の水準 (対標準財(臨財債含む))			地方債残高			将来にわたる実質的な財政負担 (地方債+債務負担行為-基金残高)		
	R5	R4	増減	R5	R4	増減	R5	R4	増減	R5(対標準財)	R4(対標準財)	増減
盛岡市	14,803,379	15,718,029	▲ 914,650	21.9	23.7	▲ 1.8	139,898,819	140,306,450	▲ 407,631	232.2	240.2	▲ 8.0
宮古市	14,230,084	15,361,323	▲ 1,131,239	79.0	86.4	▲ 7.4	43,193,785	44,577,578	▲ 1,383,793	204.3	195.9	8.4
大船渡市	9,261,116	9,441,816	▲ 180,700	82.0	83.0	▲ 1.0	23,478,221	24,013,315	▲ 535,094	140.1	146.2	▲ 6.1
花巻市	15,795,427	15,597,820	197,607	54.8	54.9	▲ 0.0	51,299,110	53,899,600	▲ 2,600,490	133.3	146.0	▲ 12.7
北上市	9,619,862	9,011,493	608,369	37.5	35.7	1.9	43,038,052	43,707,978	▲ 669,926	132.5	138.8	▲ 6.3
久慈市	2,966,747	3,557,238	▲ 590,491	25.7	30.6	▲ 4.9	20,322,033	21,298,842	▲ 976,809	173.6	168.3	5.3
遠野市	4,540,066	4,448,415	91,651	42.4	42.0	0.4	17,865,618	18,061,228	▲ 195,610	129.4	135.5	▲ 6.1
一関市	19,036,718	18,841,898	194,820	46.9	46.5	0.4	66,837,551	70,512,179	▲ 3,674,628	123.6	134.1	▲ 10.5
陸前高田市	15,253,535	16,397,997	▲ 1,144,462	219.5	236.1	▲ 16.6	12,025,526	12,302,114	▲ 276,588	▲ 14.8	▲ 42.9	28.1
釜石市	10,671,662	12,500,526	▲ 1,828,864	100.7	118.8	▲ 18.2	17,845,191	18,914,038	▲ 1,068,847	179.3	123.8	55.5
二戸市	4,424,182	4,367,126	57,056	45.3	44.4	1.0	17,231,620	17,955,735	▲ 724,115	131.5	138.3	▲ 6.8
八幡平市	4,806,938	5,430,251	▲ 623,313	40.3	46.0	▲ 5.7	13,437,207	15,249,862	▲ 1,812,655	123.6	125.7	▲ 2.1
奥州市	12,207,085	11,268,444	938,641	35.0	32.9	2.1	51,646,542	54,578,152	▲ 2,931,610	140.3	151.4	▲ 11.1
滝沢市	4,760,580	4,452,546	308,034	40.4	38.7	1.7	16,881,068	17,596,529	▲ 715,461	118.8	130.0	▲ 11.2
雫石町	3,121,467	3,060,990	60,477	48.5	48.0	0.5	8,687,814	9,042,524	▲ 354,710	87.4	95.6	▲ 8.2
葛巻町	6,327,159	5,662,193	664,966	146.3	133.3	13.0	11,494,663	11,024,649	470,014	137.2	153.4	▲ 16.2
岩手町	1,380,324	1,573,820	▲ 193,496	24.9	28.4	▲ 3.5	8,950,330	8,671,526	278,804	145.7	145.7	0.0
紫波町	2,978,268	2,956,157	22,111	33.2	33.1	0.2	11,734,776	12,383,833	▲ 649,057	134.3	148.6	▲ 14.3
矢巾町	1,893,538	1,754,103	139,435	27.1	25.4	1.8	10,473,098	11,360,835	▲ 887,737	150.0	165.1	▲ 15.1
西和賀町	4,089,118	3,748,304	340,814	92.1	84.0	8.1	8,167,142	8,366,882	▲ 199,740	99.2	106.1	▲ 6.9
金ヶ崎町	4,004,287	4,068,161	▲ 63,874	71.1	73.3	▲ 2.2	6,395,932	6,500,321	▲ 104,389	55.8	52.8	3.0
平泉町	1,516,653	1,565,540	▲ 48,887	49.1	50.9	▲ 1.8	4,975,485	5,173,296	▲ 197,811	112.4	117.9	▲ 5.5
住田町	5,439,465	5,031,272	408,193	157.3	146.6	10.8	4,991,468	5,203,258	▲ 211,790	▲ 12.8	5.2	▲ 18.0
大槌町	15,836,039	16,426,444	▲ 590,405	354.8	373.3	▲ 18.5	5,865,760	7,193,486	▲ 1,327,726	▲ 201.6	▲ 190.8	▲ 10.8
山田町	6,855,654	8,773,910	▲ 1,918,256	132.9	164.5	▲ 31.6	13,037,327	12,221,986	815,341	180.8	119.1	61.7
岩泉町	6,658,859	6,923,634	▲ 264,775	108.4	110.3	▲ 1.9	11,756,215	12,741,512	▲ 985,297	89.8	101.1	▲ 11.3
田野畑村	4,295,784	4,973,223	▲ 677,439	181.5	211.2	▲ 29.7	5,028,173	5,268,957	▲ 240,784	32.6	16.7	15.9
普代村	1,816,790	1,949,566	▲ 132,776	92.5	98.6	▲ 6.1	4,291,747	4,256,323	35,424	129.8	119.2	10.6
軽米町	2,697,543	2,494,830	202,713	61.4	57.0	4.4	9,193,261	8,885,868	307,393	152.7	170.6	▲ 17.9
野田村	4,285,822	4,069,861	215,961	190.0	183.2	6.8	4,322,472	4,029,151	293,321	98.9	88.3	10.6
九戸村	5,385,201	5,374,025	11,176	178.6	179.6	▲ 1.0	5,211,770	5,121,959	89,811	▲ 4.6	▲ 7.3	2.7
洋野町	5,703,786	6,010,466	▲ 306,680	83.3	87.5	▲ 4.2	10,110,305	11,081,432	▲ 971,127	64.5	74.0	▲ 9.5
一戸町	3,040,003	2,958,639	81,364	57.2	55.1	2.1	7,293,405	7,265,934	27,471	91.4	95.1	▲ 3.7
県計	229,703,141	235,770,060	▲ 6,066,919	58.8	60.8		686,981,486	708,767,332	▲ 21,785,846	141.8	145.6	
内陸計	131,867,263	129,384,056	2,483,207	43.5	43.2		515,704,731	530,868,598	▲ 15,163,867	147.7	156.5	
沿岸計	97,835,878	106,386,004	▲ 8,550,126	111.7	121.4		171,276,755	177,898,734	▲ 6,621,979	121.5	108.5	

(加重平均)

(加重平均)

(加重平均)

(加重平均)

11-3 財政分析指標クロス表（令和5年度決算）

県平均	実質公債費比率(3カ年平均)	10.3%
(単純平均)	将来負担比率	28.7%

